

41伊奈町

平成26年度		地方公共団体コード 113018		22年国調		42,494人		27.1		44,088人		22年国調世帯数		面積(k㎡)	
決算状況		市町村番号 41		17年国調		36,535人		26.1		(43,801人)		15,504世帯		14.79	
		市町村名 伊奈町		人口		16.3%		うち日本人		(43,608人)		17年国調世帯数		人口密度(人/㎡)	
		市町村類型 V-2		増減率		うち日本人		増減率		(0.4%)		12,665世帯		2,873	
		地方交付税種地 II-7		人口		増減率		うち日本人		(0.4%)		12,665世帯		2,873	
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口				区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額	標準財政規模
地方税	5,568,214	47.4	5,568,214	79.3	第1次	357人	443人	32,381人	4,735,059	32,381人	4,735,059	5,490,818	6,097,662	7,454,624	0.84
地方譲与税	99,358	0.8	99,358	1.4	第2次	5,502人	5,784人	17,290人	5,490,818	17,290人	5,490,818	6,097,662	7,454,624	0.84	7.0
利子割交付金	9,218	0.1	9,218	0.1	第3次	13,883人	11,966人		94.2		94.2	13.7	10.2	-	-
配当割交付金	41,978	0.4	41,978	0.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
株式等譲渡所得割交付金	25,762	0.2	25,762	0.4	区分	徴収済額	構成比	超過課税分							
地方消費税交付金	418,062	3.6	418,062	6.0	市	個人均等割	72,475	1.3	0						
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	町	所得割	2,275,306	40.9	0						
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	村	法人均等割	106,394	1.9	0						
軽油・自動車取得税交付金	19,406	0.2	19,406	0.3	民	法人税割	394,307	7.1	57,723						
地方特例交付金	44,894	0.4	44,894	0.6	固	定資産税	2,395,869	43.0	0						
地方交付税	864,068	7.3	748,595	10.7	定	うち純固定資産税	2,385,328	42.8	0						
うち普通交付税	748,595	6.4	748,595	10.7	軽	自動車税	60,081	1.1	0						
うち特別交付税	115,429	1.0	0	0.0	市	町村たばこ税	263,782	4.7	0						
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	44	0.0	0	0.0	町	産産税	0	0.0	0						
交通安全対策特別交付金	6,348	0.1	6,348	0.1	村	特別土地保有税 (法定普通税計)	5,568,214	100.0	57,723						
分担金・負担金	53,725	0.5	0	0.0	区	法定外普通税	0	0.0	0						
使用料	189,270	1.6	31,223	0.4	内	旧法による税	0	0.0	0						
手数料	61,667	0.5	554	0.0	訳	目的税	0	0.0	0						
国庫支出金	1,281,915	10.9	0	0.0	入	湯税	0	0.0	0						
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	事	業所税	0	0.0	0						
県支出金	849,012	7.2	0	0.0	都	市計画税	0	0.0	0						
財産収入	9,721	0.1	4,924	0.1	法	定外目的税	0	0.0	0						
寄附金	560	0.0	0	0.0	水	利地益税等	0	0.0	0						
繰入金	300,974	2.6	0	0.0	合	計	5,568,214	100.0	57,723						
繰越金	628,920	5.3	0	0.0											
諸収入	99,441	0.8	742	0.0											
地方債	1,186,467	10.1	0	0.0											
うち臨時財政対策債	608,367	5.2	0	0.0											
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0											
歳入合計	11,758,980	100.0	7,019,278	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等					
人件費	2,419,275	21.5	2,142,028	2,141,251	28.1	議会費	125,710	1.1	3,499	125,710					
うち職員給	1,639,204	14.6	1,377,271	-	-	総務費	1,841,282	16.4	444,751	1,455,347					
扶助費	2,146,957	19.1	722,789	722,356	9.5	民生費	3,998,156	35.6	116,322	2,002,471					
公債費	1,190,004	10.6	1,190,004	1,190,004	15.6	衛生費	1,061,481	9.5	32,466	985,628					
内元利償還金	1,190,004	10.6	1,190,004	1,190,004	15.6	労働費	15,002	0.1	0	5,002					
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	97,083	0.9	4,076	62,018					
物件費	2,166,337	19.3	1,933,841	1,782,602	23.4	商工費	55,077	0.5	0	44,770					
維持補修費	193,597	1.7	193,580	164,450	2.2	土木費	1,109,687	9.9	447,728	820,184					
補助費等	626,657	5.6	439,718	355,977	4.7	消防費	720,581	6.4	215,496	533,630					
うち一部事務組合負担金	38,662	0.3	38,662	38,662	0.5	教育費	1,015,971	9.0	58,416	920,694					
繰入金	1,144,305	10.2	1,036,163	722,627	9.5	災害復旧費	0	0.0	0	0					
積立金	998	0.0	375	0	0.0	公債費	1,190,004	10.6	0	1,190,004					
投資・出資・貸付金	19,150	0.2	969	969	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0					
投資的経費	1,322,754	11.8	485,991	経常経費充当一般財源等計	7,080,236 千円	公営事業等への繰出	281,307	国民健康保険	281,307	国民健康保険	281,307	実質収支	311,309		
うち人件費	49,242	0.4	49,242	経常収支比率	92.8%	後期高齢者医療	248,210	国民健康保険	248,210	国民健康保険	248,210	再差引収支	274,511		
内普通建設事業費	1,322,754	11.8	485,991	100.0%	(臨財債・減収補てん債除く)	介護保険	309,320	国民健康保険	309,320	国民健康保険	309,320	加入世帯数	6,091		
うち補助	331,303	3.0	40,345	歳入一般財源等	8,674,404 千円	住宅用地造成	84,924	国民健康保険	84,924	国民健康保険	84,924	被保険者数	10,896		
うち単独	991,451	8.8	445,646	歳入一般財源等	8,674,404 千円	下水道	220,544	国民健康保険	220,544	国民健康保険	220,544	被保険者1人当たり	96		
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	8,674,404 千円	その他	7,666	国民健康保険	7,666	国民健康保険	7,666	保険税(料)収入額	80		
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	8,674,404 千円	合計	1,151,971	国民健康保険	1,151,971	国民健康保険	1,151,971	国庫支出金	80		
歳出合計	11,230,034	100.0	8,145,458					国民健康保険	1,151,971	国民健康保険	1,151,971	保険給付費	257		
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況							
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	
歳入総額	11,758,980	10,599,792	一般職員	223	710,198	3,185	総務	223	710,198	3,185	消防	223	710,198	3,185	
歳出総額	11,230,034	9,970,872	うち技能労務員	10	24,670	2,467	退職手当支給事務	10	24,670	2,467	常備消防	10	24,670	2,467	
歳入歳出差引	528,946	628,920	教育公務員	5	19,410	3,882	事務機械共同施設	5	19,410	3,882	消防災害補償	5	19,410	3,882	
翌年度に繰越すべき財源	5,595	10,750	消防職員	53	180,730	3,410	その他	53	180,730	3,410	その他	53	180,730	3,410	
実質収支	523,351	618,170	臨時職員	0	0	0	民生	0	0	0	教育	0	0	0	
単年度収支	-94,819	-95,178	合計	281	910,338	3,240	老人福祉施設	281	910,338	3,240	その他	281	910,338	3,240	
積立金	505	99,848	特別職員等(H27・4・1現在)				その他				その他				
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	衛生				事業会計				
積立金取崩し額	254,175	0	市町村長	1	15	7,700	伝染病				収益事業				
実質単年度収支	-348,489	4,670	副市町村長	1	15	6,460	じんかい処理				国民健康保険事業				
			教育長	1	15	6,060	火葬場				老人保健医療事業				
			議会議長	1	8	3,220	その他				後期高齢者医療				
			議会副議長	1	8	2,570	土木				介護保険事業				
			議会議員	14	8	2,290	その他				交通災害共済事業				

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

平成26年度		地方公共団体コード 113247		22年国調	38,706人	27.1	38,233人	22年国調世帯数	面積(km ²)
決算状況		市町村番号 42		17年国調	37,050人	うち日本人	(37,755人)	13,940世帯	15.33
		市町村名 三芳町		増減率	4.5%	26.1	38,287人	17年国調世帯数	人口密度(人/km ²)
		市町村類型 V-2		人口		うち日本人	(37,825人)	12,904世帯	2,525
		地方交付税種地 II-8				増減率	-0.1%		
						うち日本人	(-0.2%)		
歳入の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	人口集中地区人口	区分 (単位:千円・%)
地方税	7,653,235	49.7	7,353,501	90.6	第1次	638人	778人	22年国調	基準財政収入額
地方譲与税	80,046	0.5	80,046	1.0		3.5%	4.3%	17年国調	基準財政需要額
利子割交付金	9,010	0.1	9,010	0.1	第2次	4,640人	5,320人		標準収入額
配当割交付金	40,762	0.3	40,762	0.5		25.3%	29.3%		標準財政規模
株式等譲渡所得割交付金	24,943	0.2	24,943	0.3	第3次	12,053人	11,685人		財政力指数24~26
地方消費税交付金	531,779	3.5	531,779	6.5		65.6%	64.3%		実質収支比率
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0					経常一般財源等比率
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0					公債費負担比率
軽油・自動車取得税交付金	15,594	0.1	15,594	0.2					実質公債費比率
地方特例交付金	31,772	0.2	31,772	0.4					実質赤字比率
地方交付税	38,053	0.2	0	0.0					連結実質赤字比率
うち普通交付税	0	0.0	0	0.0					将来負担比率
うち特別交付税	38,052	0.2	0	0.0					財調
うち震災復興特別交付税	1	0.0	0	0.0					積立金
(一般財源計)	8,425,194	54.7	8,087,407	99.6					現在高
交通安全対策特別交付金	5,849	0.0	5,849	0.1					合
分担金・負担金	40,327	0.3	0	0.0					地方債現在高
使用料	171,112	1.1	19,726	0.2					うち財政融資・旧郵政公社資金
手数料	15,857	0.1	0	0.0					債権負担行為額
国庫支出金	1,234,828	8.0	0	0.0					(支出予定額)
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0					物件等購入
県支出金	599,010	3.9	0	0.0					保証・補償
財産収入	60,242	0.4	5,483	0.1					その他
寄附金	425	0.0	0	0.0					実質的なもの
繰入金	632,929	4.1	0	0.0					合
繰越金	586,232	3.8	0	0.0					527,976
諸収入	143,097	0.9	2,395	0.0					収益事業収入
地方債	3,473,600	22.6	0	0.0					土地開発基金現在高
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0					現合
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0					市町村民税
歳入合計	15,388,702	100.0	8,120,860	100.0					年純固定資産税
									合
									計市町村民税
									純固定資産税
									96.8

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

43毛呂山町

平成26年度		地方公共団体コード 113263		22年国調 39,054人		27.1		35,304人		22年国調世帯数		面積(km ²)			
決算状況		市町村番号 43		17年国調 39,122人		うち日本人 26.1		(34,900人)		15,644世帯		34.07			
		市町村名 毛呂山町		増減率 -0.2%		うち日本人 26.1		35,615人		17年国調世帯数		人口密度(人/km ²)			
		市町村類型 V-2		人口		増減率 -0.9%		(35,223人)		14,783世帯		1,146			
		地方交付税種地 II-5													
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口				区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	3,190,003		
地方税	3,679,393	35.3	3,560,537	58.5	第1次	264人	400人	22,669人	22,669人	基準財政需要額	5,086,427	標準収入額	4,067,777		
地方譲与税	89,857	0.9	89,857	1.5	第2次	4,367人	5,195人	23,497人	23,497人	標準財政規模	6,565,676	財政力指数24~26	0.63		
利子割交付金	6,876	0.1	6,876	0.1	第3次	11,937人	12,639人			実質収支比率	4.7	経常一般財源等比率	92.7		
配当割交付金	31,050	0.3	31,050	0.5						公債費負担比率	10.2	実質公債費比率	5.4		
株式等譲渡所得割交付金	18,984	0.2	18,984	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)						実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	
地方消費税交付金	360,322	3.5	360,322	5.9	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		将来負担比率	51.8	財調	806,620	積立金	0
ゴルフ場利用税交付金	66,815	0.6	66,815	1.1	市	個人均等割	60,758	1.7	0	現在高	574,501	合計	1,381,121	現在高	9,982,156
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	町	所得割	1,628,057	44.2	0	うち財政融資・旧郵政公社資金	6,994,859	土地開発基金現在高	106,555	現合	97.2
軽油・自動車取得税交付金	17,444	0.2	17,444	0.3	村	法人均等割	57,450	1.6	0	債務負担行為額	0	市町村民税	98.3	年純	95.4
地方特例交付金	18,595	0.2	18,595	0.3	民	法人税割	108,759	3.0	0	物件等購入	19,198	合計	90.6	計市町村民税	93.1
地方交付税	2,032,110	19.5	1,896,424	31.2	固	固定資産税	1,412,629	38.4	0	保証・補償	0	純固定資産税	86.4	純固定資産税	86.4
うち普通交付税	1,896,424	18.2	1,896,424	31.2	定	うち純固定資産税	1,409,117	38.3	0	その他	78,858	収益事業収入	0	土地開発基金現在高	106,555
うち特別交付税	135,620	1.3	0	0.0	資	軽自動車税	63,969	1.7	0	実質的なもの	0	計	97.2	市町村民税	98.3
うち震災復興特別交付税	66	0.0	0	0.0	産	市町村たばこ税	228,915	6.2	0	合	98,056	計	90.6	市町村民税	93.1
(一般財源計)	6,321,446	60.6	6,066,904	99.7	税	特別土地保有税	0	0.0	0	計	0	純固定資産税	86.4	純固定資産税	86.4
交通安全対策特別交付金	4,653	0.0	4,653	0.1	(法定普通税計)	3,560,537	96.8	0	0	計	0	計	90.6	計	93.1
分担金・負担金	79,189	0.8	0	0.0	法	法定外普通税	0	0.0	0	計	0	計	90.6	計	93.1
使用料	74,942	0.7	10,958	0.2	定	旧法による税	0	0.0	0	計	0	計	90.6	計	93.1
手数料	16,810	0.2	0	0.0	外	目的税	118,856	3.2	0	計	0	計	90.6	計	93.1
国庫支出金	1,184,750	11.4	0	0.0	普	入湯税	534	0.0	0	計	0	計	90.6	計	93.1
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	通	事業所税	0	0.0	0	計	0	計	90.6	計	93.1
県支出金	748,271	7.2	0	0.0	税	都市計画税	118,322	3.2	0	計	0	計	90.6	計	93.1
財産収入	5,508	0.1	3,534	0.1	目	法定外目的税	0	0.0	0	計	0	計	90.6	計	93.1
寄附金	602	0.0	0	0.0	的	水利地益税等	0	0.0	0	計	0	計	90.6	計	93.1
繰入金	406,302	3.9	0	0.0	税	合	3,679,393	100.0	0	計	0	計	90.6	計	93.1
繰越金	364,408	3.5	0	0.0	入					計	0	計	90.6	計	93.1
諸収入	116,620	1.1	37	0.0	湯					計	0	計	90.6	計	93.1
地方債	1,100,275	10.6	0	0.0	事					計	0	計	90.6	計	93.1
うち臨時財政対策債	601,475	5.8	0	0.0	業					計	0	計	90.6	計	93.1
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	所					計	0	計	90.6	計	93.1
歳入合計	10,423,776	100.0	6,086,086	100.0	税					計	0	計	90.6	計	93.1
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等					
人件費	1,742,456	17.4	1,580,369	1,519,197	22.7	議会費	112,878	1.1	0	112,878					
うち職員給	1,126,588	11.2	969,318	-	-	総務費	1,625,130	16.2	144,277	1,413,693					
扶助費	1,885,585	18.8	640,686	572,011	8.6	民生費	3,349,605	33.4	18,505	1,844,478					
公債費	807,386	8.1	792,112	792,112	11.8	衛生費	735,500	7.3	11,497	699,007					
内元利償還金	807,386	8.1	792,112	792,112	11.8	労働費	35,324	0.4	0	32					
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	245,930	2.5	7,417	120,425					
(義務的経費計)	4,435,427	44.3	3,013,167	2,883,320	43.1	商工費	49,048	0.5	2,243	45,454					
物件費	1,153,279	11.5	1,029,232	783,938	11.7	土木費	1,136,847	11.4	498,685	888,089					
維持補修費	15,685	0.2	15,150	15,150	0.2	消防費	615,937	6.1	4,815	614,464					
補助費等	1,467,541	14.7	1,323,985	1,140,330	17.1	教育費	1,301,752	13.0	552,541	808,099					
うち一部事務組合負担金	1,052,413	10.5	1,052,413	963,094	14.4	災害復旧費	0	0.0	0	0					
繰入金	1,370,969	13.7	1,224,166	1,033,205	15.4	公債費	807,386	8.1	0	792,112					
積立金	299,956	3.0	299,021	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0					
投資・出資・貸付金	32,500	0.3	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	10,015,337	100.0	1,239,980	7,338,731					
投資的経費	1,239,980	12.4	434,010	経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	242,456			265,877					
うち人件費	57,751	0.6	57,751	5,855,943 千円		公営事業等への繰出				216,362					
内普通建設事業費	1,239,980	12.4	434,010	経常収支比率		後期高齢者医療	370,392			6,384					
うち補助	496,989	5.0	46,464	87.6 %		介護保険	325,383			10,803					
うち単独	742,991	7.4	387,546	96.2 %		住宅用地造成	0			82					
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)		下水道	432,720			104					
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		その他	18			300					
歳出合計	10,015,337	100.0	7,338,731	7,747,170 千円		合	1,370,969								
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況							
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総務	消防	民生	衛生	土木				
歳入総額	10,423,776	10,851,424	一般職員	212	653,596	3,083	退職手当支給事務	○	常備消防	○	○				
歳出総額	10,015,337	10,487,016	うち技能労務員	3	8,700	2,900	事務機械共同施設	○	消防災害補償	○	○				
歳入歳出差引	408,439	364,408	教育公務員	3	11,796	3,932	その他	○	その他	○	○				
翌年度に繰越すべき財源	100,337	100,383	消防職員	0	0	0									
実質収支	308,102	264,025	臨時職員	0	0	0									
単年度収支	44,077	-94,015	合計	215	665,392	3,095	民生		教育						
積立金	299,316	448,461					老人福祉施設		その他						
繰上償還金	0	0					その他								
繰上償還金取崩し額	372,437	318,275	特別職員等(H27・4・1現在)				衛生		事業会計						
実質単年度収支	-29,044	36,171	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	伝染病	○	収益事業						
			指定団体等の指定状況				じんかい処理	○	国民健康保険事業						
			市町村長	1	23	7	1	5,900	○	老人保健医療事業					
			副市町村長	1	26	4	1	6,300	○	後期高齢者医療	○				
			教育長	1	26	4	1	6,000	○	介護保険事業					
			議会議長	1	16	4	1	3,180	○	交通災害共済事業	○				
			議会副議長	1	16	4	1	2,600							
			議会議員	12	16	4	1	2,440							

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

44越生町

平成26年度		地方公共団体コード 113271		22年国調 12,537人		27.1		12,309人		22年国調世帯数		面積(km ²)		
決算状況		市町村番号 44		17年国調 13,356人		うち日本人 26.1		(12,198人)		4,566世帯		40.39		
		市町村名 越生町		増減率 -6.1%		うち日本人 26.1		12,448人		17年国調世帯数		人口密度(人/km ²)		
		市町村類型 III-2		人口		増減率 -1.1%		(12,343人)		4,484世帯		310		
		地方交付税種地 II-4				うち日本人 増減率		(-1.2%)						
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額	標準財政規模	
地方税	1,367,396	32.5	1,367,396	51.0	第1次	132人	181人	人	人	1,240,586	2,283,557	1,584,625	2,856,949	
地方譲与税	46,774	1.1	46,774	1.7	第2次	2.1%	2.7%			財政力指数24~26	0.54	6.0	93.8	
利子割交付金	2,353	0.1	2,353	0.1	第3次	1,897人	2,118人			実質収支比率	7.8	3.9	-	
配当割交付金	10,642	0.3	10,642	0.4		4,029人	4,419人			実質公債費比率	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,512	0.2	6,512	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)						連結実質赤字比率	37.8		
地方消費税交付金	113,712	2.7	113,712	4.2	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		将来負担比率	323,027	54,583	483,806	861,416
ゴルフ場利用税交付金	41,664	1.0	41,664	1.6	市	個人均等割	22,018	1.6	0	財調	323,027	54,583	483,806	861,416
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	町	所得割	551,536	40.3	0	積立金	323,027	54,583	483,806	861,416
軽油・自動車取得税交付金	9,045	0.2	9,045	0.3	村	法人均等割	23,770	1.7	0	現在高	483,806	861,416	2,998,670	2,429,570
地方特例交付金	4,678	0.1	4,678	0.2	民	法人税割	20,573	1.5	1,882	地方債現在高	2,998,670	2,429,570	0	0
地方交付税	1,147,674	27.3	1,045,198	39.0	固	固定資産税	662,613	48.5	0	うち財政融資・旧郵政公社資金	2,429,570	0	0	0
うち普通交付税	1,045,198	24.9	1,045,198	39.0	定	うち純固定資産税	662,169	48.4	0	債務負担行為額	0	0	0	0
うち特別交付税	102,436	2.4	0	0.0	資	軽自動車税	26,045	1.9	0	(支出予定額)	0	0	0	0
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	40	0.0	0	0.0	産	市町村たばこ税	60,841	4.4	0	物件等購入	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	1,113	0.0	1,113	0.0	税	特別土地保有税	0	0.0	0	保証・補償	0	0	0	0
分担金・負担金	58,876	1.4	868	0.0	目	(法定普通税計)	1,367,396	100.0	1,882	その他	0	0	0	0
使用料	41,680	1.0	7,212	0.3	的	法定外普通税	0	0.0	0	合計	861,416	2,998,670	2,429,570	0
手数料	12,457	0.3	0	0.0	入	旧法による税	0	0.0	0	収益事業収入	0	0	0	0
国庫支出金	386,677	9.2	0	0.0	湯	目的税	0	0.0	0	土地開発基金現在高	220,000	99.1	99.0	96.6
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	事	入湯税	0	0.0	0	現合	99.1	99.0	99.0	96.6
県支出金	240,222	5.7	0	0.0	業	事業所税	0	0.0	0	市町村民税	99.0	99.0	96.6	97.0
財産収入	10,591	0.3	7,478	0.3	所	都市計画税	0	0.0	0	年純固定資産税	99.0	96.6	97.0	95.9
寄附金	1,056	0.0	0	0.0	法	法定外目的税	0	0.0	0	計市町村民税	97.0	95.9		
繰入金	130,673	3.1	0	0.0	定	水利地益税等	0	0.0	0	純固定資産税	95.9			
繰越金	233,257	5.5	0	0.0	外	合計	1,367,396	100.0	1,882					
諸収入	62,072	1.5	14,593	0.5	普									
地方債	276,426	6.6	0	0.0	通									
うち臨時財政対策債	227,126	5.4	0	0.0	目									
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	的									
歳入合計	4,205,550	100.0	2,679,238	100.0	税									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等				
人件費	857,898	21.7	810,529	810,251	27.9	議会費	78,965	2.0	0	78,965				
うち職員給	545,994	13.8	500,837	-	-	総務費	703,110	17.8	16,018	629,115				
扶助	573,839	14.5	173,124	173,074	6.0	民生費	1,270,091	32.2	1,718	752,100				
公債費	261,311	6.6	261,311	261,311	9.0	衛生費	359,498	9.1	7,362	322,726				
内元利償還金	261,311	6.6	261,311	261,311	9.0	労働費	10,041	0.3	0	10,041				
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	138,895	3.5	16,862	115,087				
物件費	592,026	15.0	514,336	423,018	14.6	商工費	76,639	1.9	11,716	56,320				
維持補修費	22,582	0.6	18,245	13,957	0.5	土木費	378,098	9.6	154,791	333,036				
補助費等	702,314	17.8	611,088	516,347	17.8	消防費	246,406	6.2	0	246,406				
うち一部事務組合負担金	448,623	11.4	448,623	411,607	14.2	教育費	418,231	10.6	117,678	290,545				
繰入金	587,623	14.9	548,245	452,808	15.6	災害復旧費	0	0.0	0	0				
積立金	6,047	0.2	5,865	0	0.0	公債費	261,311	6.6	0	261,311				
投資・出資・貸付金	11,500	0.3	11,500	0	0.0	諸支出金	8,300	0.2	8,300	8,300				
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0				
投資的経費	334,445	8.5	149,709	経常経費充当一般財源等計	2,650,766 千円	公営事業等への繰出	105,241	国民健康保険	105,241	実質収支	163,431			
うち人件費	12,038	0.3	12,038	経常収支比率	91.2%	後期高齢者医療	148,781	国民健康保険	148,781	再差引収支	80,787			
内普通建設事業費	334,445	8.5	149,709	(臨時債・減収補てん債除く)	98.9%	介護保険	159,310	国民健康保険	159,310	加入世帯数	2,238			
うち補助	69,973	1.8	11,791	歳入一般財源等	3,359,917 千円	住宅用地造成	0	国民健康保険	0	被保険者数	3,919			
うち単独	264,472	6.7	137,918			下水道	174,291	国民健康保険	174,291	被保険者1人当たり	91			
訳災害復旧事業費	0	0.0	0			その他	1,736	国民健康保険	1,736	保険税(料)収入額	101			
失業対策事業費	0	0.0	0			合計	589,359	国民健康保険	589,359	国庫支出金	101			
歳出合計	3,949,585	100.0	3,103,952					国民健康保険	589,359	保険給付費	275			
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況						
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料月額				
歳入総額	4,205,550	4,198,602	一般職員	96	*	*	総務							
歳出総額	3,949,585	3,963,483	うち技能労務員	0	0	0	退職手当支給事務	○	消防	○				
歳入歳出差引	255,965	235,119	教育公務員	2	*	*	事務機械共同施設	○	常備消防	○				
翌年度に繰越すべき財源	85,314	37,196	消防職員	0	0	0	その他	○	消防災害補償	○				
実質収支	170,651	197,923	臨時職員	0	0	0	民生		教育	○				
単年度収支	-27,272	-976	合計	98	304,620	3,108	老人福祉施設		その他	○				
積立金	13	15	特別職員等(H27・4・1現在)				その他		その他					
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	衛生		事業会計					
積立金取崩し額	59,349	31,967	市町村長	1	25 4 1	5,864	伝染病	○	収益事業					
実質単年度収支	-86,608	-32,928	副市町村長	1	27 4 1	5,544	じんかい処理	○	国民健康保険事業					
指定団体等の指定状況			教育長	1	25 7 1	5,310	火葬場	○	老人保健医療事業					
山村振興	○		議会議長	1	19 8 1	2,970	その他	○	後期高齢者医療	○				
過疎	○		議会副議長	1	19 8 1	2,270	土木		介護保険事業					
首都	○		議会議員	9	19 8 1	2,140	その他		交通災害共済事業	○				
特定農山村	○													
財源超過	○													

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

46嵐山町

平成26年度		地方公共団体コード 113425		22年国調 18,887人		27.1		18,274人		22年国調世帯数		面積(k㎡)	
決算状況		市町村番号 46		17年国調 19,479人		うち日本人 26.1		(18,015人)		6,708世帯		29.92	
		市町村名 嵐山町		増減率 -3.0%		うち日本人 26.1		18,345人		17年国調世帯数		人口密度(人/k㎡)	
		市町村類型 IV-2		人口		増減率 -0.4%		(18,068人)		6,452世帯		631	
		地方交付税種地 II-4				うち日本人 増減率 (-0.3%)							
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	2,439,709		
地方税	2,780,642	41.6	2,780,642	72.6	第1次	310人	435人	10,298人	10,298人	基準財政需要額	3,094,407		
地方譲与税	91,801	1.4	91,801	2.4	第2次	3,008人	3,451人	17,485人	17,485人	標準税収入額	3,136,146		
利子割交付金	3,603	0.1	3,603	0.1	第3次	5,488人	5,750人			標準財政規模	4,165,832		
配当割交付金	16,257	0.2	16,257	0.4						財政力指数24~26	0.79		
株式等譲渡所得割交付金	9,936	0.1	9,936	0.3						実質収支比率	6.8		
地方消費税交付金	205,928	3.1	205,928	5.4						経常一般財源等比率	92.0		
ゴルフ場利用税交付金	23,279	0.3	23,279	0.6						公債費負担比率	12.7		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						実質公債費比率	8.0		
軽油・自動車取得税交付金	17,873	0.3	17,873	0.5						実質赤字比率	-		
地方特例交付金	8,969	0.1	8,969	0.2						連結実質赤字比率	-		
地方交付税	768,931	11.5	654,698	17.1						将来負担比率	84.6		
うち普通交付税	654,698	9.8	654,698	17.1						財調	492,975		
うち特別交付税	114,156	1.7	0	0.0						積立金	2,338		
うち震災復興特別交付税	77	0.0	0	0.0						現在高	111,021		
(一般財源計)	3,927,219	58.7	3,812,986	99.5						合計	606,334		
交通安全対策特別交付金	4,048	0.1	4,048	0.1						地方債現在高	7,067,710		
分担金・負担金	63,347	0.9	0	0.0						うち財政融資・旧郵政公社資金	3,632,816		
使用料	27,022	0.4	10,578	0.3						(債務負担行為額)	284,275		
手数料	8,540	0.1	0	0.0						物件等購入	0		
国庫支出金	696,027	10.4	0	0.0						保証・補償	0		
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0						その他	18,805		
県支出金	489,348	7.3	0	0.0						実質的なもの	0		
財産収入	2,966	0.0	2,234	0.1						合計	303,080		
寄附金	1,452	0.0	0	0.0						収益事業収入	0		
繰入金	342,094	5.1	0	0.0						土地開発基金現在高	50,000		
繰越金	330,616	4.9	0	0.0						現合	99.0		
諸収入	65,975	1.0	1,673	0.0						市町村民税	98.7		
地方債	733,488	11.0	0	0.0						年純固定資産税	99.2		
うち臨時財政対策債	374,988	5.6	0	0.0						合計	96.9		
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0						計市町村民税	96.0		
歳入合計	6,692,142	100.0	3,831,519	100.0						純固定資産税	97.3		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	1,143,848	17.9	1,083,360	1,054,356	25.1	議会費	98,620	1.5	0	98,620			
うち職員給	714,058	11.2	665,030	-	-	総務費	1,165,774	18.2	24,437	1,076,284			
扶助費	982,665	15.4	284,517	257,443	6.1	民生費	1,893,418	29.6	156,048	950,116			
公債費	643,611	10.1	642,918	642,918	15.3	衛生費	560,642	8.8	52,672	504,855			
内元利償還金	643,611	10.1	642,918	642,918	15.3	労働費	7,697	0.1	0	7,697			
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	118,732	1.9	12,373	80,509			
(義務的経費計)	2,770,124	43.3	2,010,795	1,954,717	46.5	商工費	40,851	0.6	500	39,908			
物件費	794,027	12.4	688,113	567,651	13.5	土木費	774,111	12.1	373,304	526,961			
維持補修費	34,266	0.5	34,216	33,971	0.8	消防費	334,571	5.2	0	334,529			
補助費等	824,384	12.9	766,820	714,628	17.0	教育費	760,696	11.9	268,858	496,279			
うち一部事務組合負担金	550,806	8.6	550,764	550,764	13.1	災害復旧費	0	0.0	0	0			
繰入金	775,735	12.1	724,729	423,278	10.1	公債費	643,611	10.1	0	642,918			
積立金	311,995	4.9	311,717	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0			
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	6,398,723	100.0	888,192	4,758,676			
投資的経費	888,192	13.9	222,286	経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	122,995			124,129			
うち人件費	6,880	0.1	6,880	3,694,245 千円		公営事業等への繰出				107,354			
内普通建設事業費	888,192	13.9	222,286	経常収支比率		後期高齢者医療	190,508			3,035			
うち補助	559,591	8.7	23,839	87.8 %		介護保険	216,360			5,240			
うち単独	328,601	5.1	198,447	96.4 %		住宅用地造成	0						
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)		下水道	245,872			89			
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	0			82			
歳出合計	6,398,723	100.0	4,758,676	5,052,095 千円		その他	2,334			285			
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況					
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総務	消 防					
歳入総額	6,692,142	6,283,876	一般職員	113	370,979	3,283	退職手当支給事務	常備消防					
歳出総額	6,398,723	5,953,260	うち技能労務員	3	8,754	2,918	事務機械共同施設	消防災害補償					
歳入歳出差引	293,419	330,616	教育公務員	6	17,666	2,944	その他	その他					
翌年度に繰越すべき財源	10,583	7,543	消防職員	0	0	0							
実質収支	282,836	323,073	臨時職員	0	0	0	民生	教育					
単年度収支	-40,237	98,424	合 計	119	388,645	3,266	老人福祉施設	その他					
積立金	310,044	330,025					その他						
繰上償還金	0	0											
積立金取崩し額	265,000	253,000											
実質単年度収支	4,807	175,449											
指定団体等の指定状況				特別職員等(H27・4・1現在)									
	山村振興		市町村長	1	21	4	6,780	衛生					
	過疎		副市町村長	1	21	4	5,760	伝染病					
	首都	○	教育長	1	21	4	5,470	じんかい処理					
	特定農山村		議会議長	1	19	10	3,180	火葬場					
	財源超過		議会副議長	1	19	10	2,530	その他					
			議会議員	12	19	10	2,240	土木					
								その他					

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

47小川町

平成26年度		地方公共団体コード 113433		22年国調 32,913人		27.1		32,218人		22年国調世帯数		面積(km ²)		
決算状況		市町村番号 47		17年国調 35,401人		うち日本人 26.1		(31,998人)		11,645世帯		60.36		
		市町村名 小川町		増減率 -7.0%		住民基本台帳人口		32,788人		17年国調世帯数 11,711世帯		人口密度(人/km ²) 545		
		市町村類型 V-2		人口		うち日本人増減率		(32,563人)						
		地方交付税種地 II-3				うち日本人増減率		(-1.7%)						
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	人口集中地区人口	22年国調	17年国調	基準財政収入額	3,330,973		
地方税	3,887,137	35.1	3,750,038	64.9	第1次	437人	605人	8,045人	基準財政需要額	4,757,501	標準収入額	4,262,393		
地方譲与税	111,529	1.0	111,529	1.9	第2次	4,888人	5,842人	8,941人	標準財政規模	6,244,016	財政力指数24~26	0.68		
利子割交付金	6,739	0.1	6,739	0.1	第3次	10,595人	11,135人		実質収支比率	6.3	経常一般財源等比率	92.5		
配当割交付金	30,401	0.3	30,401	0.5					公債費負担比率	11.0	実質公債費比率	3.3		
株式等譲渡所得割交付金	18,580	0.2	18,580	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)									
地方消費税交付金	309,168	2.8	309,168	5.4	区分	徴収額	構成比	超過課税分	市	個人均等割	58,010	1.5	0	
ゴルフ場利用税交付金	43,310	0.4	43,310	0.7	町	所得割	1,530,456	39.4	0	村	法人均等割	67,470	1.7	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	民	法人税割	127,406	3.3	0	区	固定資産税	1,719,894	44.2	0
軽油・自動車取得税交付金	21,635	0.2	21,635	0.4	内	うち純固定資産税	1,716,635	44.2	0	事	軽自動車税	63,725	1.6	0
地方特例交付金	13,154	0.1	13,154	0.2	業	市町村たばこ税	181,638	4.7	0	務	市町村たばこ税	181,638	4.7	0
地方交付税	1,603,237	14.5	1,432,777	24.8	所	鉱産税	0	0.0	0	業	特別土地保有税	1,439	0.0	0
うち普通交付税	1,432,777	12.9	1,432,777	24.8	目	(法定普通税計)	3,750,038	96.5	0	的	法定外普通税	0	0.0	0
うち特別交付税	170,458	1.5	0	0.0	入	旧法による税	0	0.0	0	湯	旧法による税	0	0.0	0
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	2	0.0	0	0.0	事	目的税	137,099	3.5	0	業	入湯税	0	0.0	0
交通安全対策特別交付金	4,511	0.0	4,511	0.1	所	入湯税	0	0.0	0	務	事業所税	0	0.0	0
分担金・負担金	95,254	0.9	0	0.0	都	都市計画税	137,099	3.5	0	業	都市計画税	137,099	3.5	0
使用料	102,649	0.9	12,087	0.2	法	法定外目的税	0	0.0	0	務	法定外目的税	0	0.0	0
手数料	14,535	0.1	0	0.0	水	水利地益税等	0	0.0	0	業	水利地益税等	0	0.0	0
国庫支出金	1,347,875	12.2	0	0.0	合	計	3,887,137	100.0	0	計	合計	3,887,137	100.0	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0										
県支出金	651,021	5.9	0	0.0										
財産収入	84,029	0.8	22,704	0.4										
寄附金	2,440	0.0	0	0.0										
繰入金	983,663	8.9	0	0.0										
繰越金	86,050	0.8	0	0.0										
諸収入	215,206	1.9	0	0.0										
地方債	1,449,746	13.1	0	0.0										
うち臨時財政対策債	548,846	5.0	0	0.0										
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0										
歳入合計	11,081,869	100.0	5,776,633	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等				
人件費	2,060,700	19.4	1,963,088	1,856,684	29.4	議会費	128,453	1.2	0	128,453				
うち職員給	1,298,367	12.3	1,214,954	-	-	総務費	1,427,472	13.5	247,903	1,067,837				
扶助費	1,529,827	14.4	467,620	467,170	7.4	民生費	3,304,190	31.2	34,835	1,962,990				
公債費	828,557	7.8	828,557	828,557	13.1	衛生費	1,080,716	10.2	276,907	778,348				
内元利償還金	828,516	7.8	828,516	828,516	13.1	労働費	9,596	0.1	0	1,874				
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	41	0.0	41	41	0.0	農林水産業費	230,586	2.2	23,884	162,606				
物件費	1,329,709	12.5	1,074,808	882,978	14.0	商工費	169,852	1.6	33,803	153,363				
維持補修費	17,752	0.2	17,752	17,752	0.3	土木費	925,870	8.7	509,440	534,934				
補助費等	1,294,569	12.2	1,202,627	815,997	12.9	消防費	808,276	7.6	300,366	523,356				
うち一部事務組合負担金	894,568	8.4	894,568	727,242	11.5	教育費	1,684,586	15.9	842,852	921,257				
繰入金	1,265,471	11.9	1,130,794	984,675	15.6	災害復旧費	0	0.0	0	0				
積立金	1,579	0.0	0	0	0.0	公債費	828,557	7.8	0	828,557				
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0				
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0				
投資的経費	2,269,990	21.4	378,329	378,329	29.4	歳出合計	10,598,154	100.0	2,269,990	7,063,575				
うち人件費	78,578	0.7	78,578	5,853,813	千円	国民健康保険	271,557			132,888				
内普通建設事業費	2,269,990	21.4	378,329	378,329	29.4	国民健康保険	271,557			132,888				
うち補助	1,112,722	10.5	92,432	92.5%		後期高齢者医療	409,899			14,761				
うち単独	1,152,617	10.9	283,546	101.3%		介護保険	357,298			5,359				
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)		住宅用地造成	0			9,039				
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		下水道	226,717			95				
歳出合計	10,598,154	100.0	7,063,575	7,547,290	千円	その他	5,694			90				
						合計	1,271,165			275				

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

48川島町

平成26年度		地方公共団体コード 113468		22年国調 22,147人		27.1		21,229人		22年国調世帯数 7,112世帯		面積(km ²) 41.63	
決算状況		市町村番号 48		17年国調 22,906人		住民基本台帳人口 26.1		(21,020人)		17年国調世帯数 6,801世帯		人口密度(人/km ²) 532	
		市町村名 川島町		増減率 -3.3%		うち日本人 21,538人		(21,337人)					
		市町村類型 V-2		人口		うち日本人増減率 -1.4%		(-1.5%)					
		地方交付税種地 II-5											
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	2,817,511	基準財政需要額	3,785,037
地方税	3,172,661	41.7	3,172,661	68.9	第1次	712人	1,068人	人	人	標準税収入額	3,617,183	標準財政規模	5,019,851
地方譲与税	125,744	1.7	125,744	2.7	第2次	3,778人	4,308人	33.5%	35.6%	財政力指数24~26	0.73	実質収支比率	5.7
利子割交付金	4,285	0.1	4,285	0.1	第3次	6,225人	6,532人	55.2%	53.9%	経常一般財源等比率	91.7	公債費負担比率	9.9
配当割交付金	19,309	0.3	19,309	0.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)				実質公債費比率	4.3	実質赤字比率	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,795	0.2	11,795	0.3	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	連結実質赤字比率	-	将来負担比率	14.8	
地方消費税交付金	240,705	3.2	240,705	5.2	市個人均等割	37,609	1.2	0	財調	886,543	積立金	0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	976,726	30.8	0	現在高	1,835,655	現在高	2,722,198	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	法人均等割	83,315	2.6	0	地方債現在高	6,229,585	うち財政融資・旧郵政公社資金	4,971,094	
軽油・自動車取得税交付金	24,352	0.3	24,352	0.5	法人税割	164,336	5.2	0	債務負担行為額	0	物件等購入	0	
地方特例交付金	9,099	0.1	9,099	0.2	固定資産税	1,686,016	53.1	0	(支出予定額)	0	保証・補償	0	
地方交付税	1,104,590	14.5	967,526	21.0	うち純固定資産税	1,686,016	53.1	0	その他	89,012	実質的なもの	0	
うち普通交付税	967,526	12.7	967,526	21.0	軽自動車税	54,737	1.7	0	合計	89,012	収益事業収入	0	
うち特別交付税	137,029	1.8	0	0.0	市町村たばこ税	169,922	5.4	0	現合	99.1	土地開発基金現在高	70,307	
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	35	0.0	0	0.0	鉱産税	0	0.0	0	市町村民税	99.0	徴収率	99.1	
交通安全対策特別交付金	4,762	0.1	4,762	0.1	特別土地保有税 (法定普通税計)	3,172,661	100.0	0	年純固定資産税	95.7	計	96.0	
分担金・負担金	87,838	1.2	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	計市町村民税	96.0	純固定資産税	95.1	
使用料	68,463	0.9	8,879	0.2	旧法による税	0	0.0	0	純固定資産税	95.1			
手数料	41,542	0.5	0	0.0	目的税	0	0.0	0					
国庫支出金	531,155	7.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0					
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0					
県支出金	427,118	5.6	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0					
財産収入	27,519	0.4	12,312	0.3	法定外目的税	0	0.0	0					
寄附金	1,841	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0					
繰入金	504,386	6.6	0	0.0	合計	3,172,661	100.0	0					
繰越金	359,427	4.7	0	0.0									
諸収入	92,160	1.2	80	0.0									
地方債	755,142	9.9	0	0.0									
うち臨時財政対策債	435,142	5.7	0	0.0									
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0									
歳入合計	7,613,893	100.0	4,601,509	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	1,331,068	18.3	1,212,451	1,207,286	24.0	議会費	100,046	1.4	0	100,046			
うち職員給	832,565	11.5	719,908	-	-	総務費	1,526,253	21.0	659,676	868,430			
扶助費	803,933	11.1	216,383	216,383	4.3	民生費	1,965,990	27.1	157,871	1,071,049			
公債	554,593	7.6	554,593	554,593	11.0	衛生費	608,388	8.4	3,592	558,898			
内元利償還金	554,593	7.6	554,593	554,593	11.0	労働費	335	0.0	0	335			
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	261,509	3.6	21,687	138,190			
物件費	1,248,183	17.2	1,034,219	836,188	16.6	商工費	24,637	0.3	0	24,637			
維持補修費	110,477	1.5	110,477	103,932	2.1	土木費	984,412	13.5	503,760	876,999			
補助費等	887,463	12.2	754,759	637,791	12.7	消防費	473,709	6.5	2,338	462,754			
うち一部事務組合負担金	454,736	6.3	454,736	454,736	9.0	教育費	766,751	10.6	85,668	613,922			
繰入金	884,894	12.2	812,500	621,373	12.3	災害復旧費	0	0.0	0	0			
積立金	11,420	0.2	7,710	0	0.0	公債費	554,593	7.6	0	554,593			
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
投資的経費	1,434,592	19.7	566,761	経常経費充当一般財源等計	4,177,546 千円	公営事業等への繰出	97,352	国民健康保険	97,352	実質収支	203,070		
うち人件費	27,201	0.4	27,201	経常収支比率	82.9%	後期高齢者医療	230,757	国民健康保険	230,757	再差引収支	228,127		
内普通建設事業費	1,434,592	19.7	566,761	(臨財債・減収補てん債除く)	90.8%	介護保険	248,673	国民健康保険	248,673	加入世帯数	3,425		
うち補助	147,615	2.0	42,704	歳入一般財源等	5,617,123 千円	住宅用地造成	308,000	国民健康保険	308,000	被保険者数	6,238		
うち単独	1,286,977	17.7	524,057			下水道	0	国民健康保険	0	被保険者1人当たり	110		
訳災害復旧事業費	0	0.0	0			その他	28,676	国民健康保険	28,676	保険税(料)収入額	81		
失業対策事業費	0	0.0	0			合計	913,458	国民健康保険	913,458	国庫支出金	81		
歳出合計	7,266,623	100.0	5,269,853					国民健康保険	913,458	保険給付費	273		
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況					
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料月額			
歳入総額	7,613,893	6,720,284	一般職員	162	473,526	2,923	総務	162	473,526	2,923			
歳出総額	7,266,623	6,360,857	うち技能労務員	9	24,390	2,710	退職手当支給事務	9	24,390	2,710			
歳入歳出差引	347,270	359,427	教育公務員	5	18,158	3,632	事務機械共同施設	5	18,158	3,632			
翌年度に繰越すべき財源	59,702	104,336	消防職員	0	0	0	その他	0	0	0			
実質収支	287,568	255,091	臨時職員	0	0	0	民生	0	0	0			
単年度収支	32,477	-27,665	合計	167	491,684	2,944	老人福祉施設	0	0	0			
積立金	703	180,850					その他	0	0	0			
繰上償還金	0	0											
積立金取崩し額	57,742	0											
実質単年度収支	-24,562	153,185											
指定団体等の指定状況				特別職員等(H27・4・1現在)									
山村振興	○	山村振興	1	26	4	6,880	衛生	1	26	4	6,880		
過疎	○	過疎	1	26	4	5,790	伝染病	1	26	4	5,790		
首都	○	首都	1	26	4	5,490	じんかい処理	1	26	4	5,490		
特定農山村	○	特定農山村	1	19	10	3,090	火葬場	1	19	10	3,090		
財源超過	○	財源超過	1	19	10	2,530	その他	1	19	10	2,530		
			議会議長	1	19	10	2,530	土木	1	19	10	2,530	
			議会副議長	1	19	10	2,370	その他	1	19	10	2,370	
			議会議員	12	19	10			12	19	10		

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

50鳩山町

平成26年度		地方公共団体コード 113484		22年国調 15,305人		27.1		14,470人		22年国調世帯数		面積(km ²)	
決算状況		市町村番号 50		17年国調 15,985人		うち日本人 26.1		(14,388人)		5,335世帯		25.73	
		市町村名 鳩山町		増減率 -4.3%		うち日本人 26.1		14,712人		17年国調世帯数		人口密度(人/km ²)	
		市町村類型 IV-2		人口		増減率 -1.6%		(14,631人)		5,148世帯		595	
		地方交付税種地 II-5				住民基本台帳人口		うち日本人増減率 (-1.7%)					
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	人口集中地区人口	22年国調	17年国調	基準財政収入額	1,585,035	
地方税	1,668,900	30.4	1,668,900	53.7	第1次	217人	306人	8,151人	8,151人	306人	基準財政需要額	2,640,223	
地方譲与税	63,504	1.2	63,504	2.0	第2次	3.0%	3.9%	17年国調	8,885人	3.9%	標準収入額	2,036,339	
利子割交付金	3,402	0.1	3,402	0.1	第3次	1,849人	2,273人			2.2%	標準財政規模	3,384,858	
配当割交付金	15,242	0.3	15,242	0.5		25.8%	29.2%			66.2%	財政力指数24~26	0.60	
株式等譲渡所得割交付金	9,287	0.2	9,287	0.3		4,809人	5,156人				実質収支比率	3.5	
地方消費税交付金	136,063	2.5	136,063	4.4		67.2%	66.2%				経常一般財源等比率	91.8	
ゴルフ場利用税交付金	90,884	1.6	90,884	2.9							公債費負担比率	10.7	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0							実質公債費比率	6.4	
軽油・自動車取得税交付金	12,391	0.2	12,391	0.4							実質赤字比率	-	
地方特例交付金	5,483	0.1	5,483	0.2							連結実質赤字比率	-	
地方交付税	1,161,188	21.2	1,055,140	33.9							将来負担比率	68.6	
うち普通交付税	1,055,140	19.3	1,055,140	33.9							財調	151,001	
うち特別交付税	106,048	1.9	0	0.0							積立金	188	
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0							現在高	224,550	
(一般財源計)	3,166,344	57.8	3,060,296	98.4							合計	375,739	
交通安全対策特別交付金	2,595	0.0	2,595	0.1							地方債現在高	5,708,503	
分担金・負担金	37,675	0.7	0	0.0							うち財政融資・旧郵政公社資金	2,327,502	
使用料	19,964	0.4	7,402	2.3							(支出予定額)	0	
手数料	6,050	0.1	0	0.0							債務負担行為額	0	
国庫支出金	527,811	9.6	0	0.0							物件等購入	0	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0							保証・補償	0	
県支出金	288,252	5.3	0	0.0							その他	0	
財産収入	21,962	0.4	18,143	5.7							実質的なもの	0	
寄附金	500	0.0	0	0.0							合計	0	
繰入金	514,798	9.4	0	0.0							収益事業収入	0	
繰越金	163,324	3.0	0	0.0							土地開発基金現在高	210,944	
諸収入	82,000	1.5	20,246	6.3							現合	98.7	
地方債	649,379	11.8	0	0.0							市町村民税	98.9	
うち臨時財政対策債	293,379	5.3	0	0.0							年純固定資産税	98.5	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0							合計	95.5	
歳入合計	5,480,654	100.0	3,108,682	100.0							計市町村民税	95.9	
											純固定資産税	94.5	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	1,083,219	20.4	1,052,331	1,024,827	30.1	議会費	86,341	1.6	0	86,341			
うち職員給	702,353	13.2	677,950	-	-	総務費	985,960	18.6	181,587	761,942			
扶助費	662,707	12.5	196,888	196,888	5.8	民生費	1,415,269	26.7	387	831,256			
公債費	423,194	8.0	423,194	423,194	12.4	衛生費	598,294	11.3	197,197	388,294			
内元利償還金	423,036	8.0	423,036	423,036	12.4	労働費	1,829	0.0	0	1,829			
訳一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0	農林水産業費	216,567	4.1	76,770	107,016			
(義務的経費計)	2,169,120	40.9	1,672,413	1,644,909	48.4	商工費	26,780	0.5	0	23,512			
物件費	693,907	13.1	572,553	450,465	13.2	土木費	532,607	10.0	227,036	414,561			
維持補修費	17,542	0.3	17,389	17,357	0.5	消防費	291,114	5.5	0	291,114			
補助費等	762,955	14.4	693,658	592,810	17.4	教育費	722,895	13.6	268,020	434,386			
うち一部事務組合負担金	510,301	9.6	510,301	487,721	14.3	災害復旧費	0	0.0	0	0			
繰入金	665,672	12.6	624,518	489,183	14.4	公債費	423,194	8.0	0	423,194			
積立金	37,657	0.7	36,000	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0			
投資・出資・貸付金	3,000	0.1	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	5,300,850	100.0	950,997	3,763,445			
投資的経費	950,997	17.9	146,914	経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	118,926			実質収支	90,369		
うち人件費	18,805	0.4	18,805	3,194,724 千円		国民健康保険	187,088			再差引収支	17,478		
内普通建設事業費	950,997	17.9	146,914	経常収支比率	93.9%	後期高齢者医療	190,985			加入世帯数	2,847		
うち補助	295,787	5.6	53,296	102.8%		介護保険	0			被保険者数	4,965		
うち単独	589,537	11.1	59,295	(臨財債・減収補てん債除く)		住宅用地造成	168,672			被保険者1人当たり	93		
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		下水道	0			保険税(料)収入額	76		
訳失業対策事業費	0	0.0	0	3,943,249 千円		その他	1			国庫支出金	76		
歳出合計	5,300,850	100.0	3,763,445			合計	665,672			保険給付費	268		

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

51ときがわ町

平成26年度		地方公共団体コード 113492		22年国調 12,418人		27.1		12,062人		22年国調世帯数		面積(k㎡)				
決算状況		市町村番号 51		17年国調 13,271人		うち日本人 26.1		(11,930人)		4,281世帯		55.90				
		市町村名 ときがわ町		増減率 -6.4%		うち日本人 26.1		12,262人		17年国調世帯数		人口密度(人/k㎡)				
		市町村類型 III-2		人口		増減率 -1.6%		(12,128人)		4,183世帯		222				
		地方交付税種地 II-4				住民基本台帳人口										
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	人口集中地区人口	22年国調	17年国調	基準財政収入額	1,316,954				
地方税	1,389,420	25.7	1,389,420	40.7	第1次	218人	332人	人	218人	332人	基準財政需要額	2,607,445				
地方譲与税	62,965	1.2	62,965	1.8	第2次	3.4%	4.7%	人	2,417人	2,769人	標準収入額	1,680,981				
利子割交付金	2,163	0.0	2,163	0.1	第3次	2,417人	2,769人	人	37.7%	39.3%	標準財政規模	3,662,748				
配当割交付金	9,725	0.2	9,725	0.3		3,708人	3,824人		57.9%	54.3%	財政力指数24~26	0.52				
株式等譲渡所得割交付金	5,935	0.1	5,935	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
地方消費税交付金	133,323	2.5	133,323	3.9	区分	徴収済額	構成比	超過課税分								
ゴルフ場利用税交付金	58,876	1.1	58,876	1.7	市個人均等割	22,168	1.6	0								
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	493,369	35.5	0								
軽油・自動車取得税交付金	12,216	0.2	12,216	0.4	村法人均等割	28,413	2.0	0								
地方特例交付金	3,208	0.1	3,208	0.1	法人税割	92,994	6.7	0								
地方交付税	1,862,680	34.5	1,720,759	50.4	固定資産税	656,908	47.3	0								
うち普通交付税	1,720,759	31.9	1,720,759	50.4	うち純固定資産税	656,121	47.2	0								
うち特別交付税	141,920	2.6	0	0.0	軽自動車税	30,038	2.2	0								
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	1	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	65,530	4.7	0								
交通安全対策特別交付金	2,095	0.0	2,095	0.1	鉱産税	0	0.0	0								
分担金・負担金	24,567	0.5	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0								
使用料	34,640	0.6	1,514	0.0	(法定普通税計)	1,389,420	100.0	0								
手数料	6,103	0.1	7	0.0	法定外普通税	0	0.0	0								
国庫支出金	325,708	6.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0								
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	目的税	0	0.0	0								
県支出金	317,172	5.9	0	0.0	入湯税	0	0.0	0								
財産収入	44,762	0.8	9,400	0.3	事業所税	0	0.0	0								
寄附金	5,001	0.1	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0								
繰入金	91,277	1.7	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0								
繰越金	274,918	5.1	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0								
諸収入	103,288	1.9	0	0.0	合計	1,389,420	100.0	0								
地方債	626,908	11.6	0	0.0	性質別歳出の状況 (単位:千円・%)											
うち臨時財政対策債	261,008	4.8	0	0.0	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	人件費	1,091,854	20.9	1,033,852	1,033,301	28.1	議会費	77,191	1.5	0	77,191	
歳入合計	5,396,950	100.0	3,411,606	100.0	うち職員給	693,082	13.2	638,296	-	総務費	1,197,407	22.9	49,893	922,289		
					扶助	655,053	12.5	232,357	228,774	6.2	民生費	1,418,227	27.1	2,114	827,837	
					公債	503,193	9.6	503,193	503,193	13.7	衛生費	544,681	10.4	1,112	531,013	
					内元利償還金	503,193	9.6	503,193	503,193	13.7	労働費	3,121	0.1	0	3,103	
					内一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	164,399	3.1	35,388	92,844	
					物件費	1,035,156	19.8	824,832	676,448	18.4	商工費	137,344	2.6	23,418	103,421	
					維持補修費	58,171	1.1	34,903	31,240	0.9	土木費	376,689	7.2	248,584	160,402	
					補助費等	803,378	15.3	729,790	550,707	15.0	消防費	281,523	5.4	2,840	279,438	
					うち一部事務組合負担金	445,377	8.5	445,377	362,135	9.9	教育費	532,670	10.2	15,973	452,541	
					繰入金	458,299	8.8	385,935	356,382	9.7	災害復旧費	0	0.0	0	0	
					積立金	218,159	4.2	102,020	0	0.0	公債費	503,193	9.6	0	503,193	
					投資・出資・貸付金	33,860	0.6	19,500	6,836	0.2	諸支出金	0	0.0	0	0	
					前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
					投資的経費	379,322	7.2	86,890	経常経費充当一般財源等計	3,386,881千円	公営事業等への繰出	92,288	国民健康保険	92,288	国民健康保険	103,325
					うち人件費	9,163	0.2	9,163	経常収支比率	92.2%	後期高齢者医療	170,894	国民健康保険	170,894	再差引収支	89,241
					内普通建設事業費	379,322	7.2	86,890	(臨財債・減収補てん債除く)	99.3%	介護保険	156,058	国民健康保険	156,058	加入世帯数	2,158
					うち補助	12,480	0.2	5,616	歳入一般財源等	4,113,777千円	住宅用地造成	0	国民健康保険	0	被保険者数	3,798
					うち単独	366,842	7.0	81,274	歳入一般財源等	4,113,777千円	下水道	39,059	国民健康保険	39,059	被保険者1人当たり	78
					災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	4,113,777千円	その他	91,758	国民健康保険	91,758	保険税(料)収入額	93
					失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	4,113,777千円	その他	550,057	国民健康保険	550,057	国庫支出金	93
					歳出合計	5,236,445	100.0	3,953,272	歳入一般財源等	4,113,777千円	合計	550,057	国民健康保険	550,057	保険給付費	285

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

平成26年度		地方公共団体コード 113611		22年国調 9,039人		27.1		8,792人		22年国調世帯数		面積(k㎡)	
決算状況		市町村番号 52		17年国調 9,684人		うち日本人 26.1		(8,738人)		3,078世帯		49.36	
		市町村名 横瀬町		増減率 -6.7%		住民基本台帳人口		8,926人		17年国調世帯数		人口密度(人/k㎡)	
		市町村類型 II-2		人口		うち日本人増減率		(8,873人)		3,128世帯		183	
		地方交付税種地 II-3				うち日本人増減率		(-1.5%)					
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	1,001,118	基準財政需要額	1,804,590
地方税	1,150,383	28.8	1,150,383	54.4	第1次	156人	185人	人	人	標準収入額	1,287,120	標準財政規模	2,274,873
地方譲与税	32,164	0.8	32,164	1.5	第2次	1,405人	1,664人	人	人	財政力指数24~26	0.55	実質収支比率	9.7
利子割交付金	1,535	0.0	1,535	0.1	第3次	2,485人	2,590人	人	人	経常一般財源等比率	92.9	公債費負担比率	10.0
配当割交付金	6,952	0.2	6,952	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				実質公債費比率	8.0	実質赤字比率	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,256	0.1	4,256	0.2	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	連結実質赤字比率	-	将来負担比率	60.4	
地方消費税交付金	85,832	2.1	85,832	4.1	市個人均等割	14,692	1.3	0	財調	817,923	積立金	33,532	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	360,922	31.4	0	現在高	77,763	現在高	929,218	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	村法人均等割	20,351	1.8	0	地方債現在高	3,084,172	うち財政融資・旧郵政公社資金	1,922,987	
軽油・自動車取得税交付金	6,264	0.2	6,264	0.3	法人税割	70,793	6.2	0	(債務負担行為額)	0	物件等購入	0	
地方特例交付金	3,401	0.1	3,401	0.2	固定資産税	591,603	51.4	0	保証・補償	0	その他	129,367	
地方交付税	941,958	23.5	803,472	38.0	うち純固定資産税	590,918	51.4	0	実質的なもの	0	合計	129,367	
うち普通交付税	803,472	20.1	803,472	38.0	軽自動車税	23,175	2.0	0	収益事業収入	0	土地開発基金現在高	214,526	
うち特別交付税	138,486	3.5	0	0.0	市町村たばこ税	45,558	4.0	0	現合	98.9	市町村民税	99.2	
うち震災復興特別交付税(一般財源計)	0	0.0	0	0.0	固定資産税	591,603	51.4	0	年純	98.4	純固定資産税	98.4	
交通安全対策特別交付金	1,277	0.0	1,277	0.1	うち純固定資産税	590,918	51.4	0	計	92.9	市町村民税	95.6	
分担金・負担金	4,989	0.1	0	0.0	軽自動車税	23,175	2.0	0	計	90.1	純固定資産税	90.1	
使用料	25,698	0.6	3,912	0.2	市町村たばこ税	45,558	4.0	0					
手数料	3,848	0.1	0	0.0	固定資産税	591,603	51.4	0					
国庫支出金	433,058	10.8	0	0.0	うち純固定資産税	590,918	51.4	0					
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	軽自動車税	23,175	2.0	0					
県支出金	382,853	9.6	0	0.0	市町村たばこ税	45,558	4.0	0					
財産収入	13,004	0.3	7,909	0.4	固定資産税	591,603	51.4	0					
寄附金	8,761	0.2	0	0.0	うち純固定資産税	590,918	51.4	0					
繰入金	126,925	3.2	0	0.0	軽自動車税	23,175	2.0	0					
繰越金	235,603	5.9	0	0.0	市町村たばこ税	45,558	4.0	0					
諸収入	160,684	4.0	6,922	0.3	固定資産税	591,603	51.4	0					
地方債	370,981	9.3	0	0.0	うち純固定資産税	590,918	51.4	0					
うち臨時財政対策債	184,281	4.6	0	0.0	軽自動車税	23,175	2.0	0					
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	45,558	4.0	0					
歳入合計	4,000,426	100.0	2,114,279	100.0	固定資産税	591,603	51.4	0					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	623,683	16.8	594,682	589,634	25.7	議会費	64,716	1.7	0	64,716			
うち職員給	377,689	10.2	351,268	-	-	総務費	582,712	15.7	62,013	529,627			
扶助費	372,555	10.0	103,083	103,083	4.5	民生費	967,879	26.1	39,899	604,423			
公債費	293,521	7.9	293,521	293,521	12.8	衛生費	215,253	5.8	3,605	209,961			
内元利償還金	293,521	7.9	293,521	293,521	12.8	労働費	45,432	1.2	0	393			
訳一時借入金利子(義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	305,370	8.2	36,920	124,857			
物件費	586,391	15.8	436,765	269,432	11.7	商工費	109,932	3.0	73,396	83,032			
維持補修費	5,438	0.1	5,438	5,438	0.2	土木費	455,592	12.3	266,106	225,155			
補助費等	707,443	19.0	500,928	356,018	15.5	消防費	196,513	5.3	21,338	173,689			
うち一部事務組合負担金	218,436	5.9	217,560	217,560	9.5	教育費	478,086	12.9	133,555	345,000			
繰出金	466,257	12.6	438,522	383,534	16.7	災害復旧費	0	0.0	0	0			
積立金	13,166	0.4	13,117	0	0.0	公債費	293,521	7.9	0	293,521			
投資・出資・貸付金	9,720	0.3	9,720	9,720	0.4	諸支出金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
投資的経費	636,832	17.1	258,598	2,010,380	25.7	歳出合計	3,715,006	100.0	636,832	2,654,374			
うち人件費	18,052	0.5	18,052	2,010,380	25.7	国民健康保険	100,676			78,846			
内普通建設事業費	636,832	17.1	258,598	2,010,380	25.7	国民健康保険	100,676			78,846			
うち補助	280,046	7.5	35,709	87.5%	公営事業等への繰出	104,479				69,044			
うち単独	356,786	9.6	222,889	95.1%	後期高齢者医療	118,088				1,396			
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)	143,004					2,456			
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	39,323					72			
歳出合計	3,715,006	100.0	2,654,374	2,939,794	25.7	下水道	0			93			
				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況					
区分	平成26年度	平成25年度	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料月額	加入状況			
歳入総額	4,000,426	3,437,161	68	*	*	総務	68	*	*	○			
歳出総額	3,715,006	3,201,558	うち技能労務員	0	0	退職手当支給事務	0	0	0	○			
歳入歳出差引	285,420	235,603	教育公務員	1	*	事務機械共同施設	1	*	*	○			
翌年度に繰越すべき財源	64,753	43,768	消防職員	0	0	その他	0	0	0	○			
実質収支	220,667	191,835	臨時職員	0	0	民生	0	0	0	○			
単年度収支	28,832	-49,074	合計	69	218,859	3,172	老人福祉施設	0	0	0			
積立金	5,300	80,000	特別職員等(H27・4・1現在)				その他	0	0	0			
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	衛生	0	0	0			
積立金取崩し額	50,000	0	市町村長	1	27 1 24	5,910	伝染病	0	0	0			
実質単年度収支	-15,868	30,926	副市町村長	1	27 1 24	5,500	じんかい処理	0	0	0			
指定団体等の指定状況			教育長	1	27 1 24	5,210	火葬場	0	0	0			
山村振興	○		議会議長	1	17 4 1	2,570	その他	0	0	0			
過疎	○		議会副議長	1	17 4 1	2,170	土木	0	0	0			
首都	○		議会議員	10	17 4 1	2,010	その他	0	0	0			
特定農山村	○												
財源超過	○												

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

平成26年度		地方公共団体コード 113620		22年国調 10,888人		27.1		10,434人		22年国調世帯数		面積(km ²)	
決算状況		市町村番号 53		17年国調 11,518人		うち日本人 26.1		(10,388人)		3,762世帯		63.74	
		市町村名 皆野町		増減率 -5.5%		うち日本人 26.1		10,652人		17年国調世帯数		人口密度(人/km ²)	
		市町村類型 III-2		人口		増減率 -2.0%		(10,598人)		3,771世帯		171	
		地方交付税種地 II-2				うち日本人 増減率		(-2.0%)					
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	1,026,195	基準財政需要額	2,404,642
地方税	1,112,473	26.5	1,112,473	41.2	第1次	202人	282人	人	人	標準税収入額	1,313,045	標準財政規模	2,888,184
地方譲与税	38,230	0.9	38,230	1.4	第2次	1,699人	1,943人	33.4%	35.2%	財政力指数24~26	0.42	実質収支比率	3.8
利子割交付金	1,661	0.0	1,661	0.1	第3次	3,179人	3,296人	62.5%	59.7%	経常一般財源等比率	93.6	公債費負担比率	9.3
配当割交付金	7,495	0.2	7,495	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				実質公債費比率	2.8	実質赤字比率	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,579	0.1	4,579	0.2	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	連結実質赤字比率	-	将来負担比率	32.5	
地方消費税交付金	116,275	2.8	116,275	4.3	市個人均等割	19,324	1.7	0	財調	553,787	積立金	406,290	
ゴルフ場利用税交付金	22,717	0.5	22,717	0.8	町所得割	379,203	34.1	0	減債	805,816	現在高	1,765,893	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	法人均等割	26,161	2.4	0	合	3,559,946	地方債現在高	3,144,962	
軽油・自動車取得税交付金	7,369	0.2	7,369	0.3	法人税割	60,868	5.5	0	計	0	うち財政融資・旧郵政公社資金	3,144,962	
地方特例交付金	3,511	0.1	3,511	0.1	固定資産税	532,057	47.8	0	債務負担行為額	0	物件等購入	0	
地方交付税	1,530,720	36.5	1,378,447	51.0	うち純固定資産税	531,501	47.8	0	(支出予定額)	0	保証・補償	0	
うち普通交付税	1,378,447	32.8	1,378,447	51.0	軽自動車税	28,005	2.5	0	その他	14,108	実質的なもの	0	
うち特別交付税	152,273	3.6	0	0.0	市町村たばこ税	66,855	6.0	0	合	14,108	収益事業収入	0	
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	0	0.0	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	計	0	土地開発基金現在高	0	
交通安全対策特別交付金	908	0.0	908	0.0	(法定普通税計)	1,112,473	100.0	0	現	98.7	市町村民税	99.1	
分担金・負担金	74,566	1.8	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	年	98.3	純固定資産税	98.3	
使用料	66,975	1.6	904	0.0	旧法による税	0	0.0	0	計	94.6	合	94.6	
手数料	5,729	0.1	0	0.0	目的税	0	0.0	0	計	96.2	市町村民税	96.2	
国庫支出金	406,898	9.7	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	計	92.5	純固定資産税	92.5	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	計	0	純固定資産税	92.5	
県支出金	277,497	6.6	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	計	0	純固定資産税	92.5	
財産収入	12,451	0.3	7,422	0.3	法定外目的税	0	0.0	0	計	0	純固定資産税	92.5	
寄附金	2,119	0.1	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	計	0	純固定資産税	92.5	
繰入金	9,952	0.2	0	0.0	合	1,112,473	100.0	0	計	0	純固定資産税	92.5	
繰越金	195,848	4.7	0	0.0	計	1,112,473	100.0	0	計	0	純固定資産税	92.5	
諸収入	64,267	1.5	1	0.0	計	1,112,473	100.0	0	計	0	純固定資産税	92.5	
地方債	236,800	5.6	0	0.0	計	1,112,473	100.0	0	計	0	純固定資産税	92.5	
うち臨時財政対策債	196,600	4.7	0	0.0	計	1,112,473	100.0	0	計	0	純固定資産税	92.5	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	計	1,112,473	100.0	0	計	0	純固定資産税	92.5	
歳入合計	4,199,040	100.0	2,701,992	100.0	計	1,112,473	100.0	0	計	0	純固定資産税	92.5	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	674,067	16.9	643,518	637,856	22.0	議会費	74,739	1.9	0	74,739			
うち職員給	394,385	9.9	367,060	-	-	総務費	551,090	13.8	49,562	698,224			
扶助	629,583	15.8	173,405	171,618	5.9	民生費	1,227,777	30.8	3,853	692,331			
公債費	303,542	7.6	303,542	303,542	10.5	衛生費	252,448	6.3	2,556	246,180			
内元利償還金	303,542	7.6	303,542	303,542	10.5	労働費	35,926	0.9	1,000	28,887			
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	156,848	3.9	73,217	99,634			
物件費	428,056	10.7	325,720	230,239	7.9	商工費	72,114	1.8	25,307	68,599			
維持補修費	215,405	5.4	155,659	155,659	5.4	土木費	630,383	15.8	281,692	495,898			
補助費等	770,252	19.3	719,961	524,335	18.1	消防費	262,191	6.6	47,217	225,126			
うち一部事務組合負担金	295,681	7.4	295,681	281,303	9.7	教育費	414,983	10.4	47,951	351,051			
繰出金	389,867	9.8	354,590	289,957	10.0	災害復旧費	8,984	0.2	0	220			
積立金	30,874	0.8	29,949	0	0.0	公債費	303,542	7.6	0	303,542			
投資・出資・貸付金	8,040	0.2	5,496	5,496	0.2	諸支出金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
投資的経費	541,339	13.6	342,591	経常経費充当一般財源等計	2,318,702 千円	公営事業等への繰出	89,271	2.2	89,271	141,301			
うち人件費	10,097	0.3	10,097	2,318,702 千円	80.0 %	後期高齢者医療	141,353	3.5	国民健康保険	128,485			
内普通建設事業費	532,355	13.3	342,371	経常収支比率	85.8 %	介護保険	150,670	3.7	国民健康保険	1,722			
うち補助	72,809	1.8	17,513	(臨財債・減収補てん債除く)	85.8 %	住宅用地造成	0	0.0	被保険者数	3,058			
うち単独	450,643	11.3	315,955	歳入一般財源等	3,262,446 千円	下水道	232,730	5.8	被保険者1人当たり	70			
訳災害復旧事業費	8,984	0.2	220	歳入一般財源等	3,262,446 千円	病院	0	0.0	保険税(料)収入額	112			
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	3,262,446 千円	その他	11,578	0.3	国庫支出金	112			
歳出合計	3,991,025	100.0	3,054,431	歳入一般財源等	3,262,446 千円	合	625,602	15.7	保険給付費	280			
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況					
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料月額			
歳入総額	4,199,040	4,249,355	一般職員	74	196,692	2,658	総務	0	0	0			
歳出総額	3,991,025	4,053,507	うち技能労務員	0	0	0	退職手当支給事務	0	0	0			
歳入歳出差引	208,015	195,848	教育公務員	9	22,463	2,496	事務機械共同施設	0	0	0			
翌年度に繰越すべき財源	98,114	96,669	消防職員	0	0	0	その他	0	0	0			
実質収支	109,901	99,179	臨時職員	0	0	0	民生	0	0	0			
単年度収支	10,722	-21,293	合計	83	219,155	2,640	老人福祉施設	0	0	0			
積立金	12,377	2,164	特別職員等(H27・4・1現在)				その他	0	0	0			
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	衛生	0	0	0			
繰上金取崩し額	0	0	市町村長	1	26 5 1	5,760	伝染病	0	0	0			
実質単年度収支	23,099	-19,129	副市町村長	1	26 5 1	5,580	じんかい処理	0	0	0			
			教育長	1	26 5 1	5,050	火葬場	0	0	0			
			議会議長	1	18 4 1	2,650	その他	0	0	0			
			議会副議長	1	18 4 1	2,100	土木	0	0	0			
			議会議員	10	18 4 1	1,900	その他	0	0	0			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

54長瀨町

平成26年度		地方公共団体コード 113638		22年国調 7,908人		27.1		7,611人		22年国調世帯数		面積(km ²)			
決算状況		市町村番号 54		17年国調 8,352人		うち日本人 26.1		(7,580人)		17年国調世帯数		30.43			
		市町村名 長瀨町		増減率 -5.3%		うち日本人 26.1		(7,704人)		2,713世帯		人口密度(人/km ²)			
		市町村類型 II-2		人口		増減率 -1.2%		(7,674人)		2,704世帯		260			
		地方交付税種地 II-3				うち日本人		(-1.2%)							
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	763,263	基準財政需要額	1,842,407		
地方税	858,981	24.8	858,981	41.3	第1次	132人	217人	人	人	標準財政収入額	985,777	標準財政規模	2,218,906		
地方譲与税	25,962	0.7	25,962	1.2	第2次	1,273人	1,473人	人	人	財政力指数24~26	0.42	実質収支比率	2.7		
利子割交付金	1,351	0.0	1,351	0.1	第3次	2,244人	2,375人	人	人	経常一般財源等比率	93.8	公債費負担比率	10.9		
配当割交付金	6,132	0.2	6,132	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				実質公債費比率	11.3	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,758	0.1	3,758	0.2	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		将来負担比率	130.5	財調	471,640	積立金	66,379
地方消費税交付金	79,321	2.3	79,321	3.8	市	個人均等割	12,735	1.5	0	現在高	2,408	合計	540,427	地方債現在高	3,168,882
ゴルフ場利用税交付金	11,978	0.3	11,978	0.6	町	所得割	319,461	37.2	0	うち財政融資・旧郵政公社資金	1,034,219	債務負担行為額	0	物件等購入	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	村	法人均等割	14,737	1.7	0	(支出予定額)	0	保証・補償	0	その他	26,794
軽油・自動車取得税交付金	5,045	0.1	5,045	0.2	民	法人税割	23,576	2.7	0	0	0	実質的なもの	0	合計	26,794
地方特例交付金	3,033	0.1	3,033	0.1	固	定資産税	428,236	49.9	0	0	0	収益事業収入	0	土地開発基金現在高	157,598
地方交付税	1,178,413	34.0	1,079,144	51.9	定	うち純固定資産税	427,171	49.7	0	0	0	0	0	0	0
うち普通交付税	1,079,144	31.1	1,079,144	51.9	軽	自動車税	18,614	2.2	0	0	0	0	0	0	0
うち特別交付税	99,269	2.9	0	0.0	自	市町村たばこ税	41,622	4.8	0	0	0	0	0	0	0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	動	車税	18,614	2.2	0	0	0	0	0	0	0
(一般財源計)	2,173,974	62.7	2,074,705	99.7	車	特別土地保有税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.1	車	(法定普通税計)	858,981	100.0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金	61,551	1.8	0	0.0	法	法定外普通税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
使用料	22,311	0.6	2,139	0.1	外	旧法による税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	3,765	0.1	0	0.0	普	目的税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	247,983	7.2	0	0.0	通	入湯税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	税	事業所税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	200,375	5.8	0	0.0	目	都市計画税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	1,991	0.1	1,559	0.1	的	法定外目的税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金	540	0.0	0	0.0	税	水利地益税等	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	297,039	8.6	0	0.0	入	合 計	858,981	100.0	0	0	0	0	0	0	0
繰越金	192,890	5.6	0	0.0	湯										
諸収入	41,532	1.2	1,162	0.1	事										
地方債	220,585	6.4	0	0.0	業										
うち臨時財政対策債	153,985	4.4	0	0.0	所										
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	税										
歳入合計	3,465,604	100.0	2,080,633	100.0	水										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等					
人件費	665,963	19.7	653,298	652,180	29.2	議 会 費	50,602	1.5	0	50,602					
うち職員給	409,546	12.1	401,227	-	一	総 務 費	723,721	21.5	1,851	691,364					
扶助費	411,476	12.2	103,726	103,726	4.6	民 生 費	932,658	27.6	4,658	544,877					
公債費	312,020	9.2	309,745	309,745	13.9	衛 生 費	214,064	6.3	8,402	205,603					
内元利償還金	312,020	9.2	309,745	309,745	13.9	労 働 費	3,755	0.1	0	3,755					
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農 林 水 産 業 費	89,084	2.6	0	46,027					
(義務的経費計)	1,389,459	41.2	1,066,769	1,065,651	47.7	商 工 費	53,010	1.6	5,430	48,100					
物件費	404,016	12.0	285,748	198,876	8.9	土 木 費	548,845	16.3	180,379	432,854					
維持補修費	24,176	0.7	21,197	12,643	0.6	消 防 費	163,277	4.8	4,067	163,110					
補助費等	735,415	21.8	696,841	560,617	25.1	教 育 費	282,919	8.4	11,115	252,186					
うち一部事務組合負担金	237,230	7.0	237,230	237,230	10.6	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0					
繰入金	332,879	9.9	304,732	215,047	9.6	公 債 費	312,020	9.2	0	309,745					
積立金	268,928	8.0	268,400	0	0.0	諸 支 出 金	0	0.0	0	0					
投資・出資・貸付金	3,180	0.1	2,300	2,300	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳 出 合 計	3,373,955	100.0	215,902	2,748,223					
投資的経費	215,902	6.4	102,236	102,236	29.2	国民健康保険	102,267			117,143					
うち人件費	4,456	0.1	4,456	2,055,134	千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	104,979			58,312					
内普通建設事業費	215,902	6.4	102,236	102,236	92.0 %	後 期 高 齢 者 医 療	117,060			1,309					
うち補助	68,903	2.0	14,588	98.8 %	介 護 保 険	0				2,317					
うち単独	144,044	4.3	84,693	(臨財債・減収補てん債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	283,819				70					
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	2,839,872	千円	住 宅 用 地 造 成	0			104					
失業対策事業費	0	0.0	0		下 水 道	0				265					
歳出合計	3,373,955	100.0	2,748,223		そ の 他	11,743									
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況							
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総 務	消 防	民 生	衛 生					
歳入総額	3,465,604	3,312,104	一 般 職 員	74	*	*	退職手当支給事務	○	常備消防	○					
歳出総額	3,373,955	3,119,214	うち技能労務員	4	*	*	事務機械共同施設	○	消防災害補償	○					
歳入歳出差引	91,649	192,890	教 育 公 務 員	1	*	*	その他	○	その他						
翌年度に繰越すべき財源	32,845	9,414	消 防 職 員	0	0	0			教育						
実質収支	58,804	183,476	臨 時 職 員	0	0	0	老人福祉施設	○	その他						
単年度収支	-124,672	26,516	合 計	75	226,180	3,016	その他	○	その他						
積立金	268,425	85,000	特別職員等(H27・4・1現在)				衛生	○	事業会計						
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	伝 染 病	○	収益事業						
積立金取崩し額	266,469	125,219	市 町 村 長	1	25 10 1	3,500	し ゅ ん かい 処 理	○	国民健康保険事業						
実質単年度収支	-122,716	-13,703	副 市 町 村 長	1	23 1 1	4,950	火 葬 場	○	老人保健医療事業						
指定団体等の指定状況			教 育 長	1	20 4 1	4,590	そ の 他	○	後期高齢者医療	○					
山村振興			議 会 議 長	1	18 4 1	2,470			介護保険事業						
過疎			議 会 副 議 長	1	18 4 1	1,930	土 木		交通災害共済事業	○					
首都			議 会 議 員	8	18 4 1	1,770	そ の 他								
特定農山村															
財源超過															

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

55小鹿野町

平成26年度		地方公共団体コード 113654		22年国調 13,436人		27.1		12,788人		22年国調世帯数		面積(km ²)	
決算状況		市町村番号 55		17年国調 14,479人		うち日本人 26.1		(12,684人)		4,503世帯		171.26	
		市町村名 小鹿野町		増減率 -7.2%		うち日本人 26.1		13,037人		17年国調世帯数		人口密度(人/km ²)	
		市町村類型 III-1		人口		増減率 -1.9%		(12,935人)		4,582世帯		78	
		地方交付税種地 II-2				うち日本人 増減率		(-1.9%)					
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	人口集中地区人口	22年国調	17年国調	基準財政収入額	1,176,596	
地方税	1,296,028	17.0	1,296,028	31.8	第1次	448人	639人	人	基準財政需要額	3,333,784	標準収入額	1,503,440	
地方譲与税	51,852	0.7	51,852	1.3	第2次	2,466人	2,969人	人	標準財政規模	4,311,453	財政力指数24~26	0.35	
利子割交付金	1,841	0.0	1,841	0.0	第3次	3,386人	3,557人		実質収支比率	11.5	経常一般財源等比率	94.4	
配当割交付金	8,422	0.1	8,422	0.2		53.4%	49.6%		公債費負担比率	12.9	実質公債費比率	10.1	
株式等譲渡所得割交付金	5,178	0.1	5,178	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
地方消費税交付金	137,253	1.8	137,253	3.4	区分	徴収済額	構成比	超過課税分			実質赤字比率	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,408	0.1	6,408	0.2	市個人均等割	21,069	1.6	0	連結実質赤字比率	-	将来負担比率	34.3	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	433,321	33.4	0	財調	1,280,694	積立金	749,744	
軽油・自動車取得税交付金	10,063	0.1	10,063	0.2	村法人均等割	21,826	1.7	0	現在高	249,150	現在高	2,279,588	
地方交付税	2,947,538	38.7	2,548,286	62.6	法人税割	48,022	3.7	0	地方債現在高	6,688,392	うち財政融資・旧郵政公社資金	2,586,333	
うち普通交付税	2,548,286	33.4	2,548,286	62.6	固定資産税	649,437	50.1	0	(債務負担行為額)	0	物件等購入	0	
うち特別交付税	399,251	5.2	0	0.0	うち純固定資産税	632,526	48.8	0	0	0	保証・補償	0	
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	1	0.0	0	0.0	軽自動車税	37,693	2.9	0	0	0	その他	13,778	
交通安全対策特別交付金	1,163	0.0	1,163	0.0	市町村たばこ税	78,616	6.1	0	0	0	実質的なもの	0	
分担金・負担金	60,499	0.8	0	0.0	鉱産税	0	0.0	0	0	0	合計	13,778	
使用料	157,291	2.1	0	0.0	特別土地保有税 (法定普通税計)	1,289,984	99.5	0	0	0	収益事業収入	0	
手数料	58,941	0.8	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	0	0	土地開発基金現在高	0	
国庫支出金	613,339	8.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0	0	現合	98.8	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	目的税	6,044	0.5	0	0	0	市町村民税	99.0	
県支出金	502,071	6.6	0	0.0	入湯税	6,044	0.5	0	0	0	年純固定資産税	98.6	
財産収入	5,331	0.1	0	0.0	内 事業所税	0	0.0	0	0	0	合 計	93.2	
寄附金	1,404	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	0	計市町村民税	93.8	
繰入金	121,848	1.6	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	0	0	純固定資産税	91.8	
繰越金	506,716	6.6	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	0			
諸収入	113,697	1.5	1	0.0	合 計	1,296,028	100.0	0	0	0			
地方債	1,012,027	13.3	0	0.0									
うち臨時財政対策債	259,727	3.4	0	0.0									
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0									
歳入合計	7,622,140	100.0	4,069,725	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	1,272,619	18.0	1,162,086	1,162,086	26.8	議会費	82,654	1.2	0	82,654			
うち職員給	821,435	11.6	720,824	-	-	総務費	809,258	11.4	28,883	699,118			
扶助費	677,992	9.6	228,846	228,846	5.3	民生費	1,908,055	26.9	2,146	1,247,263			
公債費	712,161	10.1	697,764	697,764	16.1	衛生費	625,088	8.8	37,990	537,070			
内元利償還金	712,161	10.1	697,764	697,764	16.1	労働費	0	0.0	0	0			
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	351,472	5.0	55,721	197,875			
物件費	1,242,942	17.5	886,358	510,123	11.8	商工費	248,456	3.5	27,762	135,016			
維持補修費	77,068	1.1	70,434	70,424	1.6	土木費	321,127	4.5	166,861	169,027			
補助費等	1,084,663	15.3	930,460	674,062	15.6	消防費	348,449	4.9	27,221	324,259			
うち一部事務組合負担金	337,170	4.8	337,170	337,170	7.8	教育費	1,678,837	23.7	985,493	780,906			
繰入金	602,807	8.5	554,873	227,498	5.3	災害復旧費	0	0.0	0	0			
積立金	4,734	0.1	0	0	0.0	公債費	712,161	10.1	0	697,764			
投資・出資・貸付金	78,744	1.1	70,344	0	0.0	諸支出金	250	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
投資的経費	1,332,077	18.8	269,787	経常経費充当一般財源等計	3,570,803 千円	公営事業等への繰出	7,085,807	100.0	1,332,077	4,870,952			
うち人件費	27,741	0.4	8,405	経常収支比率	82.5%	国民健康保険	176,214			29,423			
内普通建設事業費	1,332,077	18.8	269,787	87.7%	(臨財債・減収補てん債除く)	後期高齢者医療	181,156			15,737			
うち補助	971,033	13.7	52,417	歳入一般財源等	5,407,285 千円	介護保険	209,737			2,196			
うち単独	358,454	5.1	214,780			住宅用地造成	0			3,954			
災害復旧事業費	0	0.0	0			下水道	35,700			61			
失業対策事業費	0	0.0	0			その他	234,416			105			
歳出合計	7,085,807	100.0	4,870,952			合 計	846,247			274			
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況					
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総務	消 防	消 防	常 備 消 防			
歳入総額	7,622,140	6,776,503	一般職員	143	424,281	2,967	退職手当支給事務	○	常備消防	○			
歳出総額	7,085,807	6,269,787	うち技能労務員	6	15,720	2,620	事務機械共同施設	○	消防災害補償	○			
歳入歳出差引	536,333	506,716	教育公務員	12	39,930	3,328	その他	○	その他				
翌年度に繰越すべき財源	39,684	35,915	消防職員	0	0	0	民生	○	教育				
実質収支	496,649	470,801	臨時職員	0	0	0	老人福祉施設	○	その他				
単年度収支	25,848	-27,664	合 計	155	464,211	2,995	その他	○	その他				
積立金	2,094	19,934	特別職員等(H27・4・1現在)				衛生	○	事業会計				
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	伝染病	○	収益事業				
繰上償還金取崩し額	88,909	0	市町村長	1	17 10 1	6,500	じんかい処理	○	国民健康保険事業				
実質単年度収支	-60,967	-7,730	副市町村長	1	17 10 1	5,650	火葬場	○	老人保健医療事業				
			教育長	1	17 10 1	5,200	その他	○	後期高齢者医療	○			
			議会議長	1	17 12 1	2,470			介護保険事業				
			議会副議長	1	17 12 1	1,930	土木		交通災害共済事業	○			
			議会議員	12	17 12 1	1,750	その他						

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

平成26年度		地方公共団体コード 113832		22年国調 14,470人		17年国調 15,062人		27.1.1 うち日本人 27.1.1 うち日本人		14,094人 (13,834人)		22年国調世帯数 5,001世帯		面積(km ²) 47.40	
決算状況		市町村番号 58		人口増減率 -3.9%		住民基本台帳人口		うち日本人増減率 -1.3%		(14,026人) (-1.4%)		17年国調世帯数 4,830世帯		人口密度(人/km ²) 305	
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口				区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	1,588,558	基準財政需要額	2,920,818
地方税	1,737,965	24.8	1,737,965	47.4	第1次	684人	1,004人	人	人	標準税収入額	2,031,292	標準財政規模	3,930,316	財政力指数24~26	0.54
地方譲与税	76,788	1.1	76,788	2.1	第2次	2,742人	3,054人	人	人	実質収支比率	12.1	経常一般財源等比率	93.4	公債費負担比率	7.9
利子割交付金	2,158	0.0	2,158	0.1	第3次	3,565人	3,621人	人	人	実質公債費比率	5.3	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-
配当割交付金	9,821	0.1	9,821	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分 (単位:千円・%)						
株式等譲渡所得割交付金	6,025	0.1	6,025	0.2	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	徴収率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
地方消費税交付金	154,678	2.2	154,678	4.2	市個人均等割	22,965	1.3	0	0	人件費	1,107,520	17.4	1,042,286	1,025,970	26.5
ゴルフ場利用税交付金	29,136	0.4	29,136	0.8	町所得割	523,645	30.1	0	0	うち職員給	674,552	10.6	612,256	-	1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	法人均等割	39,241	2.3	0	0	扶助	604,765	9.5	169,502	168,839	4.4
軽油・自動車取得税交付金	14,903	0.2	14,903	0.4	法人税割	40,995	2.4	0	0	公債費	380,163	6.0	371,086	371,086	9.6
地方特例交付金	6,216	0.1	6,216	0.2	固定資産税	980,598	56.4	0	0	内元利償還金	380,163	6.0	371,086	371,086	9.6
地方交付税	1,833,212	26.2	1,591,193	43.4	うち純固定資産税	974,144	56.1	0	0	内一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
うち普通交付税	1,591,193	22.7	1,591,193	43.4	軽自動車税	34,466	2.0	0	0	(義務的経費計)	2,092,448	32.8	1,582,874	1,565,895	40.5
うち特別交付税	242,019	3.5	0	0.0	市町村たばこ税	96,055	5.5	0	0	物件費	800,858	12.6	594,433	438,572	11.3
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	0	0.0	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	0	維持補修費	20,874	0.3	18,435	18,435	0.5
交通安全対策特別交付金	3,323	0.0	3,323	0.1	(法定普通税計)	1,737,965	100.0	0	0	補助費等	1,054,422	16.5	712,615	619,150	16.0
分担金・負担金	64,826	0.9	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	0	うち一部事務組合負担金	473,990	7.4	473,990	473,940	12.2
使用料	107,846	1.5	3,704	0.1	旧法による税	0	0.0	0	0	繰入金	661,737	10.4	608,977	467,673	12.1
手数料	6,328	0.1	0	0.0	目的税	0	0.0	0	0	積立金	324,340	5.1	173,337	0	0.0
国庫支出金	583,342	8.3	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	0	投資・出資・貸付金	2,400	0.0	0	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
県支出金	520,240	7.4	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	投資的経費	1,421,610	22.3	394,650	3,109,725	千円
財産収入	31,073	0.4	15,204	0.4	法定外目的税	0	0.0	0	0	うち人件費	28,744	0.5	28,744	3,109,725	千円
寄附金	1,698	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	普通建設事業費	1,402,479	22.0	375,519	80.4%	経常収支比率
繰入金	215,582	3.1	0	0.0	合計	1,737,965	100.0	0	0	うち補助	775,859	12.2	58,765	84.7%	(臨財債・減収補てん債除く)
繰越金	487,711	7.0	0	0.0	合計	1,737,965	100.0	0	0	うち単独	623,974	9.8	314,108	84.7%	歳入一般財源等
諸収	76,645	1.1	18,352	0.5	合計	1,737,965	100.0	0	0	災害復旧事業費	19,131	0.3	19,131	4,700,482	千円
地方債	1,024,900	14.7	0	0.0	合計	1,737,965	100.0	0	0	失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0
うち臨時財政対策債	200,000	2.9	0	0.0	合計	1,737,965	100.0	0	0	歳出合計	6,378,689	100.0	4,085,321	4,085,321	64.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	合計	1,737,965	100.0	0	0	歳入合計	6,994,416	100.0	3,669,466	3,669,466	52.3
歳入合計	6,994,416	100.0	3,669,466	100.0	合計	1,737,965	100.0	0	0	性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等					
人件費	1,107,520	17.4	1,042,286	1,025,970	26.5	議会費	95,187	1.5	0	95,187					
うち職員給	674,552	10.6	612,256	-	1	総務費	1,047,981	16.4	51,140	817,762					
扶助	604,765	9.5	169,502	168,839	4.4	民生費	1,423,322	22.3	1,537	838,317					
公債費	380,163	6.0	371,086	371,086	9.6	衛生費	417,025	6.5	14,813	406,942					
内元利償還金	380,163	6.0	371,086	371,086	9.6	労働費	8,906	0.1	0	0					
内一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	512,624	8.0	2,185	187,243					
(義務的経費計)	2,092,448	32.8	1,582,874	1,565,895	40.5	商工費	125,725	2.0	37,359	119,028					
物件費	800,858	12.6	594,433	438,572	11.3	土木費	508,632	8.0	285,815	297,437					
維持補修費	20,874	0.3	18,435	18,435	0.5	消防費	410,335	6.4	98,950	327,452					
補助費等	1,054,422	16.5	712,615	619,150	16.0	教育費	1,429,658	22.4	910,680	605,736					
うち一部事務組合負担金	473,990	7.4	473,990	473,940	12.2	災害復旧費	19,131	0.3	0	19,131					
繰入金	661,737	10.4	608,977	467,673	12.1	公債費	380,163	6.0	0	371,086					
積立金	324,340	5.1	173,337	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0					
投資・出資・貸付金	2,400	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	6,378,689	100.0	1,402,479	4,085,321					
投資的経費	1,421,610	22.3	394,650	3,109,725	千円	国民健康保険	188,691	国民健康保険の状況	実質収支	141,722					
うち人件費	28,744	0.5	28,744	3,109,725	千円	後期高齢者医療	165,237	国民健康保険の状況	再差引収支	-3,783					
普通建設事業費	1,402,479	22.0	375,519	80.4%	経常収支比率	167,697	国民健康保険の状況	加入世帯数	2,285						
うち補助	775,859	12.2	58,765	84.7%	(臨財債・減収補てん債除く)	0	国民健康保険の状況	被保険者数	4,168						
うち単独	623,974	9.8	314,108	84.7%	歳入一般財源等	92,634	国民健康保険の状況	被保険者1人当たり	67						
災害復旧事業費	19,131	0.3	19,131	4,700,482	千円	下水道	0	国民健康保険の状況	保険税(料)収入額	106					
失業対策事業費	0	0.0	0	4,700,482	千円	病院	0	国民健康保険の状況	国庫支出金	106					
歳出合計	6,378,689	100.0	4,085,321	4,700,482	千円	その他	58,889	国民健康保険の状況	保険給付費	255					
歳入合計	6,994,416	100.0	3,669,466	4,700,482	千円	合計	673,148	国民健康保険の状況	合計	255					
歳入状況 (単位:千円)	一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況										
区分	平成26年度	平成25年度	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総務	消防	民生	衛生						
歳入総額	6,994,416	6,320,176	111	340,770	3,070	退職手当支給事務	常備消防	老人福祉施設	伝染病						
歳出総額	6,378,689	5,832,465	うち技能労務員	*	*	事務機械共同施設	消防災害補償	その他	じんかい処理						
歳入歳出差引	615,727	487,711	9	29,397	3,266	その他	その他	その他	火葬場						
翌年度に繰越すべき財源	138,773	68,954	消防職員	0	0	その他	その他	その他	その他						
実質収支	476,954	418,757	臨時職員	0	0	その他	その他	その他	その他						
単年度収支	58,197	23,398	合計	120	370,167	3,085	その他	その他	その他						
積立金	74,148	8,456	特別職員等(H27・4・1現在)				衛生	事業会計	その他						
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	伝染病	収益事業	その他						
繰上償還金取崩し額	1,870	369,664	市町村長	1	27	4	1	6,869	国民健康保険事業						
実質単年度収支	130,475	-337,810	副市町村長	1	26	2	5	6,010	老人保健医療事業						
指定団体等の指定状況	山村振興	○	教育長	1	26	2	5	5,650	後期高齢者医療						
	過疎	○	議会議長	1	18	1	1	3,010	介護保険事業						
	首都	○	議会副議長	1	18	1	1	2,440	交通災害共済事業						
	特定農山村	○	議会議員	12	18	1	1	2,170	その他						
	財源超過	○													

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

平成26年度 決算状況	地方公共団体コード	114081	22年国調	35,774人	住 民 基 本 台 帳 人 口	27.1	35,213人	世 帯 数	22年国調世帯数	面積(km ²)	
	市町村番号	60	17年国調	37,061人		うち日本人	(34,844人)		12,694世帯		64.25
	市町村名	寄居町	増減率	-3.5%		26.1	35,611人		17年国調世帯数		人口密度(人/km ²)
	市町村類型	V-2	人口			うち日本人	(35,254人)		12,448世帯		557
	地方交付税種地	II-3				増減率					
						うち日本人					

歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	人口集中地区人口	22年国調	17年国調	基準財政収入額	基準財政需要額
地方税	5,467,639	46.8	5,346,527	75.9	第1次	864人	1,094人	22年国調	5,296人	5,296人	4,586,618	5,545,640
地方譲与税	159,113	1.4	159,113	2.3	第2次	5,595人	6,297人	17年国調	5,296人	5,296人	5,908,926	5,908,926
利子割交付金	6,194	0.1	6,194	0.1	第3次	10,340人	10,807人				7,299,266	7,299,266
配当割交付金	28,061	0.2	28,061	0.4							財政力指数24~26	0.77
株式等譲渡所得割交付金	17,183	0.1	17,183	0.2							実質収支比率	8.3
地方消費税交付金	352,480	3.0	352,480	5.0							経常一般財源等比率	96.5
ゴルフ場利用税交付金	63,086	0.5	63,086	0.9							公債費負担比率	10.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0							実質公債費比率	6.0
軽油・自動車取得税交付金	30,894	0.3	30,894	0.4							実質赤字比率	-
地方特例交付金	13,410	0.1	13,410	0.2							連結実質赤字比率	-
地方交付税	1,146,870	9.8	959,022	13.6							将来負担比率	57.5
うち普通交付税	959,022	8.2	959,022	13.6							財調	886,692
うち特別交付税	187,845	1.6	0	0.0							積立金	14,981
うち震災復興特別交付税	3	0.0	0	0.0							現在高	167,047
(一般財源計)	7,284,930	62.3	6,975,970	99.0							合計	1,068,720
交通安全対策特別交付金	6,715	0.1	6,715	0.1							地方債現在高	8,826,127
分担金・負担金	162,876	1.4	0	0.0							うち財政融資・旧郵政公社資金	7,588,612
使用料	112,669	1.0	8,152	0.1							債務負担行為額	0
手数料	260,036	2.2	0	0.0							物件等購入	0
国庫支出金	1,192,062	10.2	0	0.0							保証・補償	0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0							その他	155,327
県支出金	935,807	8.0	0	0.0							実質的なもの	0
財産収入	58,976	0.5	55,751	0.8							合計	155,327
寄附金	4,518	0.0	0	0.0							収益事業収入	0
繰入金	78,659	0.7	0	0.0							土地開発基金現在高	50,000
繰越金	561,158	4.8	0	0.0							現合	98.8
諸収入	238,961	2.0	45	0.0							市町村民税	98.6
地方債	792,218	6.8	0	0.0							年純固定資産税	98.8
うち臨時財政対策債	431,318	3.7	0	0.0							合計	94.9
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0							計市町村民税	93.7
歳入合計	11,689,585	100.0	7,046,633	100.0							純固定資産税	95.4

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人件費	1,668,019	15.1	1,488,159	1,417,009	18.9	議会費	121,195	1.1	0	121,195	
うち職員給	1,052,082	9.5	887,102	-	-	総務費	1,201,826	10.9	40,762	1,079,389	
扶助費	2,086,051	18.9	763,861	576,562	7.7	民生費	3,857,835	35.0	5,191	2,264,181	
公債費	955,703	8.7	904,982	904,982	12.1	衛生費	1,315,618	11.9	48,928	978,143	
内元利償還金	955,703	8.7	904,982	904,982	12.1	労働費	29,064	0.3	0	1,578	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	400,702	3.6	28,326	233,431	
(義務的経費計)	4,709,773	42.7	3,157,002	2,898,553	38.8	商工費	265,407	2.4	61,070	226,426	
物件費	1,843,375	16.7	1,375,430	1,097,077	14.7	土木費	1,097,592	10.0	732,068	638,144	
維持補修費	70,826	0.6	57,382	56,527	0.8	消防費	625,875	5.7	27,097	621,032	
補助費等	1,572,632	14.3	1,375,425	1,048,777	14.0	教育費	1,148,718	10.4	304,507	852,816	
うち一部事務組合負担金	380,124	3.4	380,124	380,124	5.1	災害復旧費	0	0.0	0	0	
繰出金	1,461,620	13.3	1,330,990	1,068,368	14.3	公債費	955,717	8.7	0	904,996	
積立金	100,374	0.9	96,652	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	
投資・出資・貸付金	13,000	0.1	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	11,019,549	100.0	1,247,949	7,921,331	
投資的経費	1,247,949	11.3	528,450	経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	376,566			133,518	
うち人件費	100,630	0.9	100,032	6,169,302 千円		公営事業等への繰出				-117,236	
内普通建設事業費	1,247,949	11.3	528,450	経常収支比率		後期高齢者医療	381,766			6,012	
うち補助	642,519	5.8	81,190	82.5 %		介護保険	435,977			10,545	
うち単独	596,126	5.4	437,956	87.5 %		住宅用地造成	0				
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)		下水道	267,311			71	
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	0			100	
				8,591,367 千円		その他	36,298			293	
歳出合計	11,019,549	100.0	7,921,331			合計	1,497,918				

収支状況 (単位:千円)			一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況			
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総務	民生	衛生	土木
歳入総額	11,689,585	10,830,053	一般職員	215	618,985	2,879	退職手当支給事務	○	○	○
歳出総額	11,019,549	10,268,895	うち技能労務員	5	15,240	3,048	事務機械共同施設	○	○	○
歳入歳出差引	670,036	561,158	教育公務員	3	13,353	4,451	その他	○	○	○
翌年度に繰越すべき財源	67,083	35,584	消防職員	0	0	0				
実質収支	602,953	525,574	臨時職員	0	0	0				
単年度収支	77,379	66,601	合計	218	632,338	2,901	老人福祉施設			
積立金	58,167	5,000					その他			
繰上償還金	0	0								
繰上金取崩し額	0	62,000								
実質単年度収支	135,546	9,601								
	指定団体等の指定状況		市町村長	1	27	4	4,838	衛生	○	○
	山村振興		副市町村長	1	27	4	6,440	伝染病		
	過疎		教育長	1	27	4	6,040	じんかい処理		
	首都		議会議長	1	8	4	3,100	し尿処理		
	特定農山村		議会副議長	1	8	4	2,540	火葬場		
	財源超過		議会議員	14	8	4	2,320	その他		

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

61宮代町

平成26年度		地方公共団体コード 114421		22年国調 33,641人		27.1		33,392人		22年国調世帯数		面積(k㎡)			
決算状況		市町村番号 61		17年国調 34,620人		うち日本人 26.1		(33,058人)		13,190世帯		15.95			
		市町村名 宮代町		増減率 -2.8%		うち日本人 26.1		(32,893人)		17年国調世帯数		人口密度(人/k㎡)			
		市町村類型 V-2		人口		増減率 0.5%		(0.5%)		13,008世帯		2,109			
		地方交付税種地 II-6													
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額	標準財政規模		
地方税	3,615,683	37.7	3,474,360	59.9	第1次	353人	480人	22,494人	22,494人	3,054,593	4,888,144	3,899,241	6,288,994		
地方譲与税	82,587	0.9	82,587	1.4	第2次	2.3%	2.9%	17年国調	22,938人	0.62	4.1	92.2	9.4		
利子割交付金	6,865	0.1	6,865	0.1	第3次	3,499人	3,802人			6.6	-	-	-		
配当割交付金	30,967	0.3	30,967	0.5		11,221人	11,902人			1,058,663	3,508	289,185	1,351,356		
株式等譲渡所得割交付金	18,927	0.2	18,927	0.3		71.6%	72.2%			7,950,152	4,611,180	0	0		
地方消費税交付金	279,166	2.9	279,166	4.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)						0	0	0	0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		0	0	0	0	0	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市	個人均等割	56,671	1.6	0	0	0	0	0	0	0
軽油・自動車取得税交付金	16,031	0.2	16,031	0.3	町	所得割	1,615,896	44.7	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	19,460	0.2	19,460	0.3	村	法人均等割	45,165	1.2	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	1,936,750	20.2	1,832,664	31.6	民	法人税割	89,613	2.5	5,485	5,485	5,485	5,485	5,485	5,485	5,485
うち普通交付税	1,832,664	19.1	1,832,664	31.6	固	固定資産税	1,428,267	39.5	0	0	0	0	0	0	0
うち特別交付税	95,209	1.0	0	0.0	定	うち純固定資産税	1,428,012	39.5	0	0	0	0	0	0	0
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	8,877	0.1	0	0.0	資	軽自動車税	44,514	1.2	0	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	4,620	0.0	4,620	0.1	産	市町村たばこ税	194,234	5.4	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金	77,598	0.8	0	0.0	税	鉱産税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
使用料	72,821	0.8	9,576	0.2	目	特別土地保有税 (法定普通税計)	3,474,360	96.1	5,485	5,485	5,485	5,485	5,485	5,485	5,485
手数料	15,739	0.2	0	0.0	的	法定外普通税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	1,019,697	10.6	0	0.0	入	旧法による税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	湯	目的税	141,323	3.9	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	552,327	5.8	0	0.0	事	入湯税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	5,988	0.1	5,109	0.1	業	都市計画税	141,323	3.9	0	0	0	0	0	0	0
寄附金	48,193	0.5	0	0.0	所	法定外目的税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	310,197	3.2	0	0.0	定	水利地益税等	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
繰越金	460,104	4.8	0	0.0	計	合計	3,615,683	100.0	5,485	5,485	5,485	5,485	5,485	5,485	5,485
諸収入	287,664	3.0	20,168	0.3											
地方債	724,089	7.6	0	0.0											
うち臨時財政対策債	557,089	5.8	0	0.0											
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0											
歳入合計	9,585,473	100.0	5,800,500	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等					
人件費	1,552,448	16.9	1,383,125	1,382,654	21.7	議会費	102,133	1.1	0	102,133					
うち職員給	1,002,085	10.9	858,469	-	-	総務費	1,394,347	15.1	6,096	1,218,271					
扶助	1,581,476	17.2	505,639	505,537	8.0	民生費	3,189,792	34.6	6,651	1,894,316					
公債費	699,213	7.6	699,213	699,213	11.0	衛生費	753,724	8.2	392	734,130					
内元利償還金	699,213	7.6	699,213	699,213	11.0	労働費	25,427	0.3	0	10,051					
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	183,101	2.0	11,521	164,977					
物件費	1,346,531	14.6	1,103,275	954,023	15.0	商工費	52,519	0.6	0	51,282					
維持補修費	59,843	0.6	55,051	55,051	0.9	土木費	1,247,120	13.5	486,661	862,569					
補助費等	1,260,803	13.7	1,214,633	1,166,965	18.4	消防費	525,374	5.7	3,519	519,919					
うち一部事務組合負担金	972,978	10.6	972,978	972,978	15.3	教育費	1,040,150	11.3	105,693	810,052					
繰出金	1,783,142	19.4	1,693,624	1,238,516	19.5	災害復旧費	0	0.0	0	0					
積立金	295,911	3.2	252,867	0	0.0	公債費	699,213	7.6	0	699,213					
投資・出資・貸付金	13,000	0.1	13,000	13,000	0.2	諸支出金	0	0.0	0	0					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0					
投資的経費	620,533	6.7	146,486	6,014,959	60.1	歳出合計	9,212,900	100.0	620,533	7,066,913					
うち人件費	5,064	0.1	5,064	6,014,959	60.1	国民健康保険	381,388			68,726					
内普通建設事業費	620,533	6.7	146,486	6,014,959	60.1	国民健康保険	327,967			-143,729					
うち補助	474,125	5.1	61,311	94.6%	94.6%	国民健康保険	412,940			5,930					
うち単独	145,208	1.6	83,975	103.7%	103.7%	国民健康保険	0			10,026					
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)		国民健康保険	606,818			81					
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		国民健康保険	0			87					
歳出合計	9,212,900	100.0	7,066,913	7,439,486	79.8	国民健康保険	56,059			282					
				7,439,486	79.8	国民健康保険	1,785,172								

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

平成26年度 決算状況	地方公共団体コード	114642	22年国調	46,923人	住民 基本 台帳 人口	27.1	46,298人	世帯数	22年国調世帯数	面積(km ²)
	市町村番号	62	17年国調	46,646人		うち日本人	(45,921人)		16,704世帯	
	市町村名	杉戸町	増減率	0.6%		26.1	46,582人		17年国調世帯数	人口密度(人/km ²)
	市町村類型	V-2				うち日本人	(46,235人)		15,855世帯	1,563
	地方交付税種地	II-6				増減率	-0.6%			
						うち日本人	(-0.7%)			

歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	人口集中地区人口	22年国調	17年国調	基準財政収入額	基準財政需要額
地方税	5,399,716	41.3	5,399,716	69.0	第1次	581人	788人	25,593人	4,711,699	6,332,954	6,028,863	8,455,152
地方譲与税	150,411	1.1	150,411	1.9	第2次	5,532人	6,485人	25,561人	0.74	6.3	92.6	11.1
利子割交付金	9,834	0.1	9,834	0.1	第3次	15,037人	15,331人		8.9	-	-	-
配当割交付金	44,383	0.3	44,383	0.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)							
株式等譲渡所得割交付金	27,130	0.2	27,130	0.3	区分	徴収済額	構成比	超過課税分				
地方消費税交付金	448,435	3.4	448,435	5.7	市	個人均等割	78,597	1.5	0			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	町	所得割	2,271,349	42.1	0			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	村	法人均等割	106,289	2.0	0			
軽油・自動車取得税交付金	29,244	0.2	29,244	0.4	民	法人税割	249,016	4.6	15,224			
地方特例交付金	28,417	0.2	28,417	0.4	固	定資産税	2,320,547	43.0	0			
地方交付税	1,772,240	13.5	1,621,255	20.7	定	うち純固定資産税	2,300,119	42.6	0			
うち普通交付税	1,621,255	12.4	1,621,255	20.7	軽	自動車税	75,157	1.4	0			
うち特別交付税	150,985	1.2	0	0.0	市	町村たばこ税	298,761	5.5	0			
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	0	0.0	0	0.0	町	産	特別土地保有税	0	0.0			
交通安全対策特別交付金	7,672	0.1	7,672	0.1	村	(法定普通税計)	5,399,716	100.0	15,224			
分担金・負担金	422,513	3.2	0	0.0	法	定外普通税	0	0.0	0			
使用料	203,462	1.6	13,740	0.2	旧	法による税	0	0.0	0			
手数料	100,670	0.8	0	0.0	目	的税	0	0.0	0			
国庫支出金	1,169,140	8.9	0	0.0	入	湯税	0	0.0	0			
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	事	業所税	0	0.0	0			
県支出金	711,805	5.4	0	0.0	都	市計画税	0	0.0	0			
財産収入	9,507	0.1	6,253	0.1	法	定外目的税	0	0.0	0			
寄附金	4,100	0.0	0	0.0	水	利地益税等	0	0.0	0			
繰入金	891,644	6.8	0	0.0	合	計	5,399,716	100.0	15,224			
繰越金	393,819	3.0	0	0.0								
諸収入	387,266	3.0	40,697	0.5								
地方債	875,400	6.7	0	0.0								
うち臨時財政対策債	800,000	6.1	0	0.0								
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0								
歳入合計	13,086,808	100.0	7,827,187	100.0								

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
人件費	2,418,036	19.9	2,192,313	2,154,977	25.0	議会費	132,406	1.1	0	132,406
うち職員給	1,588,324	13.0	1,402,246	-	-	総務費	1,265,996	10.4	79,814	1,087,738
扶助費	2,050,003	16.8	625,981	625,958	7.3	民生費	4,161,373	34.2	28,656	2,417,953
公債費	1,105,684	9.1	1,105,684	1,105,684	12.8	衛生費	1,365,947	11.2	165,335	952,226
内元利償還金	1,105,684	9.1	1,105,684	1,105,684	12.8	労働費	72,111	0.6	1,563	42,851
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	143,683	1.2	27,277	116,158
物件費	2,459,320	20.2	1,674,484	1,569,539	18.2	商工費	123,678	1.0	49,333	111,942
維持補修費	122,813	1.0	117,698	117,698	1.4	土木費	1,180,236	9.7	478,170	817,910
補助費等	1,168,659	9.6	1,106,647	1,030,517	11.9	消防費	807,599	6.6	856	800,740
うち一部事務組合負担金	779,069	6.4	779,069	778,464	9.0	教育費	1,814,824	14.9	378,589	1,474,691
繰出金	1,628,867	13.4	1,508,256	1,488,414	17.3	災害復旧費	0	0.0	0	0
積立金	2,062	0.0	0	0	0.0	公債費	1,105,684	9.1	0	1,105,684
投資・出資・貸付金	8,500	0.1	0	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
投資的経費	1,209,593	9.9	729,236	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	12,173,537	100.0	1,209,593	9,060,299
うち人件費	33,654	0.3	33,654	8,092,787 千円		国民健康保険	400,807			241,811
内普通建設事業費	1,209,593	9.9	729,236	経常収支比率		後期高齢者医療	400,544			-8,037
うち補助	249,558	2.1	35,271	93.8 %		介護保険	478,737			7,991
うち単独	952,703	7.8	686,633	103.4 %		住宅用地造成	0			14,166
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)		下水道	348,779			79
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	0			81
				9,973,570 千円		その他	5,284			266
歳出合計	12,173,537	100.0	9,060,299			合計	1,634,151			

収支状況 (単位:千円)			一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況				
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総務	民生	衛生	土木	その他
歳入総額	13,086,808	12,175,535	一般職員	252	*	*	退職手当支給事務	○	○	○	○
歳出総額	12,173,537	11,565,616	うち技能労務員	1	*	*	事務機械共同施設	○	○	○	○
歳入歳出差引	913,271	609,919	教育公務員	30	*	*	その他	○	○	○	○
翌年度に繰越すべき財源	384,192	177,719	消防職員	0	0	0					
実質収支	529,079	432,200	臨時職員	0	0	0	老人福祉施設				
単年度収支	96,879	-95,432	合計	282	873,328	3,097	その他				
積立金	1,580	1,617									
繰上償還金	0	0									
積立金取崩し額	769,023	416,865									
実質単年度収支	-670,564	-510,680									
	指定団体等の指定状況		市町村長	1	26	4	7,830	衛生	○	○	○
	山村振興		副市町村長	1	26	4	6,740	伝染病			
	過疎		教育長	1	26	4	6,180	じんかい処理			
	首都		議会議長	1	10	4	3,200	火葬場			
	特定農山村		議会副議長	1	10	4	2,550	その他			
	財源超過		議会議員	13	10	4	2,350	土木			
							その他				

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。

平成26年度 決算状況	地方公共団体コード	114651	22年国調	31,153人	住民 基本 台帳 人口	27.1	30,590人	世帯数	22年国調世帯数	面積(km ²)
	市町村番号	63	17年国調	30,857人		うち日本人	(30,313人)		10,427世帯	
	市町村名	松伏町	増減率	1.0%		26.1	30,832人		17年国調世帯数	人口密度(人/km ²)
	市町村類型	V-2				うち日本人	(30,562人)		9,761世帯	1,923
	地方交付税種地	II-7				増減率	-0.8%			
						うち日本人	(-0.8%)			

歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	人口集中地区人口	22年国調	17年国調	基準財政収入額	基準財政需要額
地方税	3,130,877	36.4	3,130,877	60.4	第1次	268人	413人	21,043人	2,771,856	4,357,134	標準財政収入額	3,539,707
地方譲与税	81,407	0.9	81,407	1.6	第2次	4,374人	5,047人	20,383人	標準財政規模	5,627,777	財政力指数24~26	0.64
利子割交付金	6,161	0.1	6,161	0.1	第3次	9,581人	9,699人		実質収支比率	6.6	経常一般財源等比率	92.1
配当割交付金	27,880	0.3	27,880	0.5					公債費負担比率	10.7	実質公債費比率	8.7
株式等譲渡所得割交付金	17,060	0.2	17,060	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)							
地方消費税交付金	272,981	3.2	272,981	5.3	区分	徴収額	構成比	超過課税分			実質赤字比率	-
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	51,359	1.6	0	連結実質赤字比率	-	将来負担比率	64.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	1,420,248	45.4	0	財調	657,412	積立金	0
軽油・自動車取得税交付金	15,779	0.2	15,779	0.3	村法人均等割	59,065	1.9	0	現在高	403,883	特定目的	1,061,295
地方特例交付金	24,015	0.3	24,015	0.5	固定資産税	1,236,130	39.5	0	地方債現在高	7,819,388	合	2,956,146
地方交付税	1,656,266	19.3	1,585,278	30.6	うち純固定資産税	1,235,618	39.5	0	うち財政融資・旧郵政公社資金	2,956,146	債務負担行為額	261,790
うち普通交付税	1,585,278	18.4	1,585,278	30.6	軽自動車税	51,183	1.6	0	物件等購入	0	償還・補償	0
うち特別交付税	70,966	0.8	0	0.0	市町村たばこ税	202,182	6.5	0	その他	1,436,098	実質的なもの	0
うち震災復興特別交付税	22	0.0	0	0.0	法定普通税	0	0.0	0	合	1,697,888	収益事業収入	0
(一般財源計)	5,232,426	60.8	5,161,438	99.6	旧法による税	0	0.0	0	土地開発基金現在高	0	計	97.7
交通安全対策特別交付金	3,185	0.0	3,185	0.1	目的税	0	0.0	0	現合	97.6	市町村民税	97.4
分担金・負担金	82,757	1.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	年純	91.0	市町村民税	91.0
使用料	41,594	0.5	11,118	0.2	事業所税	0	0.0	0	計	89.6	純固定資産税	89.6
手数料	28,325	0.3	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0				
国庫支出金	1,068,631	12.4	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0				
県支出金	618,155	7.2	0	0.0	合	3,130,877	100.0	0				
財産収入	7,551	0.1	6,221	0.1								
寄附金	0	0.0	0	0.0								
繰入金	14,524	0.2	0	0.0								
繰越金	507,482	5.9	0	0.0								
諸収入	266,843	3.1	3	0.0								
地方債	730,892	8.5	0	0.0								
うち臨時財政対策債	502,792	5.8	0	0.0								
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0								
歳入合計	8,602,365	100.0	5,181,965	100.0								

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
人件費	1,582,737	19.4	1,473,928	1,336,107	23.5	議会費	119,561	1.5	0	119,561
うち職員給	999,365	12.3	902,868	-	-	総務費	916,991	11.3	4,164	819,843
扶助費	1,562,233	19.2	477,597	476,573	8.4	民生費	2,854,230	35.1	32,794	1,586,100
公債費	701,818	8.6	687,236	687,236	12.1	衛生費	604,973	7.4	2,637	573,322
内元利償還金	701,818	8.6	687,236	687,236	12.1	労働費	27,471	0.3	0	0
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	142,028	1.7	14,726	137,155
(義務的経費計)	3,846,788	47.3	2,638,761	2,499,916	44.0	商工費	37,401	0.5	0	34,579
物件費	1,288,645	15.8	1,004,801	891,624	15.7	土木費	678,237	8.3	105,155	595,844
維持補修費	42,877	0.5	35,966	35,966	0.6	消防費	596,028	7.3	44,845	555,399
補助費等	1,074,896	13.2	1,032,160	850,673	15.0	教育費	1,460,482	17.9	509,081	876,601
うち一部事務組合負担金	731,625	9.0	731,596	603,302	10.6	災害復旧費	0	0.0	0	0
繰入金	1,044,052	12.8	954,959	754,701	13.3	公債費	701,818	8.6	0	687,236
積立金	128,560	1.6	128,373	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	8,139,220	100.0	713,402	5,985,640
投資的経費	713,402	8.8	190,620	経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	237,533			270,494
うち人件費	21,640	0.3	21,640	5,032,880 千円		国民健康保険	258,154			168,983
内普通建設事業費	713,402	8.8	190,620	経常収支比率	88.5%	後期高齢者医療	235,626			5,065
うち補助	506,860	6.2	29,296	97.1%	(臨財債・減収補てん債除く)	0				9,303
うち単独	205,589	2.5	160,607	歳入一般財源等	6,448,785 千円	介護保険	312,739			95
訳災害復旧事業費	0	0.0	0			住宅用地造成	0			85
失業対策事業費	0	0.0	0			下水道	1,681			260
						その他	0			
歳出合計	8,139,220	100.0	5,985,640			合	1,045,733			

収支状況 (単位:千円)			一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況				
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総務	民生	衛生	土木	その他
歳入総額	8,602,365	8,754,379	一般職員	163	*	*	退職手当支給事務	○	○	○	○
歳出総額	8,139,220	8,246,897	うち技能労務員	3	*	*	事務機械共同施設	○	○	○	○
歳入歳出差引	463,145	507,482	教育公務員	2	*	*	その他	○	○	○	○
翌年度に繰越すべき財源	88,925	21,176	消防職員	0	0	0					
実質収支	374,220	486,306	臨時職員	0	0	0	民生				
単年度収支	-112,086	-26,197	合計	165	558,644	3,386	老人福祉施設				
積立金	18,509	48,914					その他				
繰上償還金	0	0									
積立金取崩し額	0	0									
実質単年度収支	-93,577	22,717									
			特別職員等(H27・4・1現在)								
			区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	衛生				
			市町村長	1	23 12 1	7,340	伝染病	○	○	○	○
			副市町村長	1	23 12 1	6,210	じんかい処理	○	○	○	○
			教育長	1	23 12 1	5,810	火葬場	○	○	○	○
			議会議長	1	20 4 1	3,120	その他	○	○	○	○
			議会副議長	1	20 4 1	2,550					
			議会議員	13	20 4 1	2,350	土木				
							その他				

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。